

令和４年度 第１回 市川市自立支援協議会 次第

1 日時

令和４年１１月１日（火）１３時３０分から１５時４０分まで

2 場所

市川市急病診療・ふれあいセンター２階 第１・２集会室

3 議題

議題	資料	ページ	目安
(1) 会長・副会長の選任			10 分
(2) 連絡・報告事項 ① 市川市手話言語条例の 制定について ② 障害者週間について	① 市川市手話言語条例	3	10 分
(3) 各部会等の状況について ① 相談支援部会 ② 生活支援部会 ③ 就労支援部会 ④ こども部会 ⑤ 障害者団体連絡会	①-1. 相談支援部会開催概要 ①-2. GSV について（2021 年度） ①-3. 市川市における中核機関の進捗について ② 生活支援部会 開催概要 ③ 就労支援部会 開催概要 ④ こども部会記録 ⑤ 市川市障害者団体連絡会 取組み等概要	4 7 8 12 14 16 20	50 分
(4) 基幹相談支援センター運営 協議会の報告について	① 報告資料 ② える報告 ③ 市川市住宅セーフティネット計画の策定について	22 別冊 26	30 分
(5) 千葉県第八次千葉県障害者計画策定に係る意見聴取の依頼への回答について	① 県からの依頼文等 ② （参考）第七次千葉県障害者計画（概要版） ③ （参考）第七次千葉県障害者計画 数値目標達成状況管理表 ④ 県への回答案	27 別冊 別冊 30	30 分

市川市自立支援協議会 構成メンバー名簿
(R4.4.1～R6.3.31)

	氏名		所属	分類
1	朝比奈 ミカ	あさひな みか	中核地域生活支援センターがじゅまる	相談支援事業者
2	長坂 昌宗	ながさか よしもと	基幹相談支援センターえくる	相談支援事業者
3	石原 めぐみ	いしはら めぐみ	社会福祉法人サンワーク (サンワーク相談支援事業所)	相談支援事業者
4	岡部 元輝	おかべ もとき	社会福祉法人いちばん星 (いちばん星相談支援事業所)	相談支援事業者
5	渡辺 隆教	わたなべ たかのり	株式会社エルチェ (エルチェ相談支援事業所)	相談支援事業者
6	圓山 祐生	まるやま ゆうき	社会福祉法人佑啓会 (市川市そよかぜキッズ)	相談支援事業者
7	水野 庸子	みずの ようこ	一般財団法人市川市福祉公社	サービス事業者 (訪問系)
8	森田 美智子	もりた みちこ	社会福祉法人いちばん星	サービス事業者 (日中活動系)
9	岩崎 淳	いわさき じゅん	中核地域生活支援センターがじゅまる (グループホーム等支援ワーカー)	サービス事業者 (居住系)
10	磯部 利江子	いそべ りえこ	社会福祉法人一路会 (かしわい苑)	サービス事業者 (地域生活支援事業)
11	永井 洋至	ながい ようし	アクトレゾナンス合同会社	サービス事業者 (地域生活支援事業)
12	西村 拓士	にしむら たくじ	特定非営利活動法人いちされん (障害者就業・生活支援センターいちされん)	就労支援関係者
13	寺尾 貴宏	てらお たかひろ	社会福祉法人サンワーク (サンワークL事業所ぱれっと)	就労支援関係者
14	久保 好子	くぼ よしこ	障害者団体連絡会 (市川市視覚障害者福祉会)	障がい者団体
15	植野 圭哉	うえの けいや	障害者団体連絡会 (市川市ろう者協会)	障がい者団体
16	山本 邦昭	やまもと くにあき	障害者団体連絡会 (そよかぜの会)	障がい者団体
17	田上 昌宏	たがみ まさひろ	障害者団体連絡会 (市川手をつなぐ親の会)	障がい者団体
18	谷藤 利子	たにふじ としこ	障害者団体連絡会 (心の健康を守る会家族会 松の木会)	障がい者団体
19	小泉 好子	こいずみ よしこ	障害者団体連絡会 (千葉発達障害児・者親の会「コスモ」)	障がい者団体
20	山崎 泰介	やまざき たいすけ	社会福祉法人市川市社会福祉協議会	権利擁護・地域福祉関係者
21	後藤 久子	ごとう ひさこ	市川市民生委員児童委員協議会	権利擁護・地域福祉関係者
22	徳江 美由起	とくえ みゆき	社会福祉法人春濤会 (こども発達支援センターやわた)	障がい児支援関係者
23	川端 佐知子	かわばた さちこ	須和田の丘支援学校 (教諭・特別支援教育コーディネーター)	障がい児支援関係者
24	杉浦 望	すぎうら のぞみ	千葉県市川健康福祉センター(市川保健所)	精神保健福祉関係者
25	高木 憲司	たかき けんじ	和洋女子大学家政学部家政福祉学科	学識経験者

市川市手話言語条例（令和4年3月18日条例第5号）

最終改正:

改正内容:令和4年3月18日条例第5号

○市川市手話言語条例

令和4年3月18日条例第5号

市川市手話言語条例

手話は、音声言語とは異なる文法の体系と豊富な語彙を有し、手や指、身体の動き、表情等により使う者の意思や感情を表現する言語である。音声言語と同じく自分の思いや考えを伝える方法として、ろう者やその支援者によって大切に受け継がれてきた。そして、平成19年に日本国政府が署名した障害者の権利に関する条約及び平成23年に改正された障害者基本法(昭和45年法律第84号)において、手話は言語として明確に位置付けられた。

本市においては、わが国で唯一の国立のろう学校である筑波大学附属聴覚特別支援学校が国府台に設置され、全国からろう児童・生徒が集い、学び、支えあい、社会的自立と自己実現を図ることができる環境が形成されるなど、ろう者のアイデンティティと誇りを醸成する歴史が刻まれてきた。

しかし、地域社会において手話が言語であることへの理解が十分に浸透しているとは言い難く、今もろう者は不安や不便を感じながら生活しているという実態がある。

ろう者が手話を通してアイデンティティと誇りを持って歩んできたこのまちに暮らす私たちは、本市を、ろう者を含めた全ての市民一人一人が輝きながら安心して暮らし続けられる、心の底からふるさとと呼べるまちへと、さらに発展させていく役割を担っている。

私たちは、この役割に深く思いをいたし、手話は言語であることへの理解を促進することにより、本市を手と心で笑顔の花を咲かせ、優しさがあふれるまちとし、もって本市において、誰もが安心して暮らすことができる共生社会を実現することを決意し、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、手話が言語であるとの認識に基づき、手話に対する理解の促進に関し、基本理念を定め、市の責務並びに市民及び事業者の役割を明らかにするとともに、手話に対する理解の促進に係る施策の推進について定めることにより、本市において誰もが安心して暮らすことができる共生社会の実現に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第2条 手話に対する理解の促進は、ろう者が基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されること及び手話が独自の言語体系を有する文化的所産であることを旨として行われなければならない。

(市の責務)

第3条 市は、前条の基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、ろう者及びその支援者その他関係者と協力して、手話に対する理解の促進に係る施策(以下「施策」という。)を総合的かつ計画的に推進するものとする。

2 市は、施策と市が別に定める障がい者の福祉に関する計画との整合性を図るものとする。

(市民の役割)

第4条 市民は、基本理念に対する理解を深め、基本理念にのっとり、施策に協力するよう努めるものとする。

(事業者の役割)

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、施策に協力するよう努めるものとする。

(手話を学ぶ機会の確保)

第6条 市は、ろう者、手話通訳者及び手話を使用することができる者と協力し、市民が手話を学ぶ機会の確保を図るものとする。

(学校等における手話に接する機会の提供)

第7条 市は、学校等において、児童、生徒、幼児等に対し手話に接する機会を提供するよう努めるものとする。

(財政上の措置)

第8条 市は、施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(委任)

第9条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

相談支援部会 開催概要

0 開催概要	
R4 年度 第 1 回 5 月 12 日 (木)	部会 対面開催 10 : 00～11 : 45
R4 年度 第 2 回 7 月 14 日 (木)	部会 対面開催 10 : 00～12 : 00
R4 年度 第 3 回 9 月 8 日 (木)	部会 対面開催 10 : 30～12 : 35 (生活支援部会との合同開催)

1 課題・問題意識
<p>① Is-net より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『サポート事業』を活用し、対応困難なケースに対しての対応方法を相談支援専門員同士で意見出しを行い、共有をすることで支援の質を高められるサポートを行っている ・相談支援専門員と学校との連携の難しさがあり、発達支援課より学校関係者との話し合いの場の設定の提案あり ⇒啓発活動の一環としてポスターを作成予定 ・高齢者サポートセンターの研修に役員が参加し、障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行について、双方の理解を深めた ・GSV に提出する事例が集まらない、地域課題をあげても解決につながらない、GSV 自体のマンネリ化などの課題があがっている など <p>② 権利擁護連絡会より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用促進法における『中核機関』の設置に向け R5 年度からの予定 ・拠点事業登録者の中にも、成年後見制度の利用が必要なケースもあり、研修は必要 ・成年後見制度の研修会を福祉職員向けに更に必要 など <p>③ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内にグループホームの開設が進む中、改めて精神障害への理解や、長期入院の課題などの理解を促進していく必要性あり ・夜間宿泊体制のある精神障害に対応出来る GH、入院まではいかない方でケアが必要な方を支援出来る（夜間を含めた）GH が必要だが、やはり人員確保が課題 ・地域生活支援拠点等事業における「体験の機会・場」作りの検討が必要 ・『住宅確保要配慮者』に対する支援策として居住支援協議会や、居住支援法人などの検討が必要 など
2 短期的目標
地域課題が山積しているが、相談支援部会として改めて何に取り組んでいくか目標設定をする
3 中・長期的目標
相談支援事業所および相談支援専門員の体制作りや、人材育成および質の担保・向上 市川市地域全体における相談支援体制の仕組み作り

4 上記 1 を裏付けるデータ

5 上記 1 に対する方策・取組

各関連会議を主体として、各種研修会等を実施

6 取組の成果

相談支援部会において、関連会議からの報告の場において書面および口頭にて、報告がなされている

7 本会議や他部会・関連会議体に求めるもの

地域課題があげられているが、優先順位を付け、どの課題に取り組んでいくべきか一定の方向性を示す

8 その他

地域生活支援拠点等事業

- ・親が登録したいと思っても、本人が納得しない場合もあり、本人向けの PR が必要
- ・拠点事業における出口支援（受け入れ先）について、十分ではない
- ・精神障害者を受け入れる施設がなく、緊急対応になっていない など

市川市における中核機関

⇒別紙資料 参照

市川市基幹相談支援センターえくる

- ・令和 3 年度えくる報告

⇒別紙報告書 参照

グループスーパービジョン（令和 3 年度のまとめ）

⇒別紙資料 参照

9 関連会議の開催概要

9-1 Is-net

- 4 月 12 日 幹事会
- 5 月 24 日 総会・情報交換会
- 7 月 5 日 幹事会
- 9 月 1 日 幹事会

9－2 障害者権利擁護連絡会

4月14日 定例会

6月23日 研修会（拠点事業）

8月4日 定例会

9－3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業

6月9日 実務者会議

7月8日 事例検討会（浦安市 SSC 主催）

7月28日 グループスーパービジョン（にも包括枠にて事例提出）

GSVについて(2021年度)

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
松香園	愛ネット	中止	中止	みやび サポート	ユニ マインド	サポートネット 国府台	ほっとハート リンク	中止	中止
TUBUコー ル	サン ワーク			いちばん 星	リボン	ACTIPS	CAN		

2021年度GSVまとめ

①強度行動障害について

受けられる事業所が少ない。所属していた事業所に断られてしまうその後の調整が難しい。

強度行動障害の方を担当しているCMで座談会、勉強会があるといいのでは。

家族の座談会、家族会（行政主導で）医療も参加の勉強会があるといいのでは。

⇒生活支援部会でも課題を取り上げ、現状把握や研修の実施や検討するため議論をはじめている。

②家族支援について

・ヤングケアラーの会が必要。（高齢者の居場所は少しずつできてきているが20～40代の方が集えるような場がない
/子育て世代の場も作っていききたい）

・孤立しがちな家族がアクセスしやすい相談先がない

③移動の問題

・事業所の送迎範囲の課題 ・稼げる送迎付きの生活介護があるといい。

④医療的ケア児・者への支援

・市内に利用できる事業所が少ない

⑤既存の障害福祉サービス以外の居場所、相談先、社会参加について。分野を超えた支援について

・社会的孤立している方への支援の在り方の検討が必要

・8050問題など、今後も高齢者支援分野等とのさらなる連携が必要

⇒高齢分野との勉強会や情報交換会は進んできている。 障害⇒高齢 高齢⇒障害

ガイドライン研修にも介護CMが参加

市川市における中核機関の進捗について

市川市社会福祉協議会
後見相談担当室

市川市では、令和5年度から、市川市では中核機関がスタートいたします。

【中核機関とは…】

権利擁護に関する支援を必要とする市民に対し、迅速・適切な支援に繋げるために、各関係機関や支援者等のネットワークのコーディネートを担う機関を指します。

市川市では、市川市社会福祉協議会（以下「市川市社協」）に対し中核機関の運営にかかる業務委託を検討しており、中核機関に求められる機能を果たし、本人の意思が尊重され、自分らしく生きられるような地域づくりを目指してまいります。

【中核機関の機能とは…】

- ・ 広報機能
- ・ 相談機能
- ・ 成年後見制度利用促進機能
- ・ 後見人を支援する機能 ※別紙参照

【市川市では…】

市川市では、中核機関に期待される機能を果たしていくために、それまでの支援体制（相談フローや会議体等）を見直し、令和4年度より実施をしております。

また、各会議には、必要に応じ専門職アドバイザー（弁護士、司法書士、社会福祉士等）に出席いただき、助言を仰ぎながら協議を進めております。

＜主な会議体について＞ ※令和4年度現在

・ センター内会議

出席者：市川市社協職員

内 容：市川市社協に寄せられたケース相談の対応協議

備 考：開催数…月1回 毎回約10ケースを協議

・ 専門職ケース検討会議

出席者：市川市職員（介護福祉課、障がい者支援課）、市川市社協職員、
アドバイザー（弁護士、司法書士、社会福祉士）

内 容：困難ケースの対応協議、市長申立てが予定されているケースの
対応協議等

備 考：開催数…月1回 月をまたいで協議するケース等もあり

- ・受任調整会議

出席者：市川市職員（介護福祉課、障がい者支援課）、市川市社協職員、
アドバイザー（弁護士、司法書士、社会福祉士、行政書士）

内 容：後見人等が選任後の支援体制および適切な後見人等候補者の
検討・協議、モニタリング等

備 考：開催数…月 1 回

- ・センター運営会議

出席者：市川市職員（介護福祉課、障がい者支援課）、市川市社協職員、
アドバイザー（弁護士、社会福祉士）

内 容：中核機関運営にあたる課題共有、意見交換等

備 考：開催数…2 ヶ月に 1 回（アドバイザーは年 3 回出席）

- ・利用促進会議

出席者：市川市職員（介護福祉課、障がい者支援課）、市川市社協職員、
アドバイザー（弁護士、司法書士、社会福祉士、行政書士）

内 容：市川市の権利擁護支援体制、および成年後見制度の利用促進に
関する協議・意見交換等

備 考：開催数…年 3 回

※ 令和 5 年度より、中核機関開始にあたり、「（仮称）地域連携ネットワーク
会議」を市主催で開催予定

※ 令和 5 年度以降の「利用促進会議」の開催については現在未定

【各会議の議案の例】

- ・専門職ケース検討会議

- ・（市長申立てケース以外） 本人、精神保健福祉手帳保持（2 級）てるぼサポート
利用中。単身で住んでいるが、自宅が倒壊寸前。本人は、難しい話になると感情的
になり、改修や転居等の話を本人と進めることができない。対処していかないと、
生命の危険に関わるが、この場合、法定後見が有効か、それ以外の方法があるか。
また法定後見の場合、申立人や申立てのプロセスについてどのように進めていくか。

- ・受任調整会議

（市長申立てケース以外） 本人、法定後見申立てを行い、補助類型。療育手帳 B1
を所持し、単身で暮らしている。就労し、月 11 万円程度の収入があり、源泉徴収も
行っている。生活保護の対象にならず、また非課税世帯の対象にもならないことから、
市の報酬助成制度の適用に該当しない。

【市川市社会福祉協議会状況】

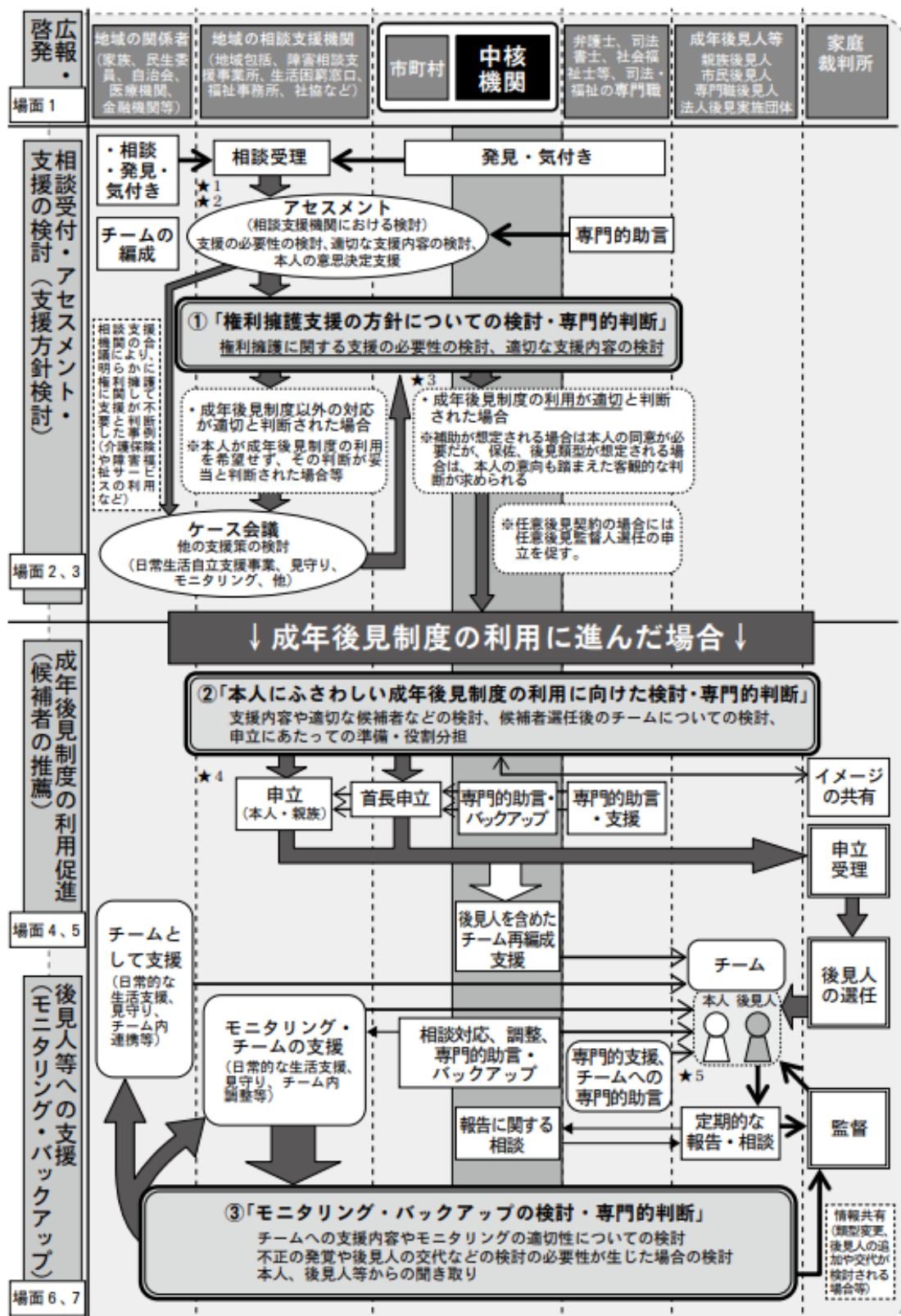
- 市川市社協（「後見相談担当室」「てるぼサポート」）には、毎日様々な権利擁護に関する相談が寄せられます。
- 各制度の案内や問い合わせで終わる場合もあれば、センター内会議に挙げるため、ご自宅への訪問を複数回重ねることもあります。
- その他、「てるぼサポート」では、通常支援（現在、利用者54名）を行い、また「後見相談担当室」では、法人後見の受任（現在受任者22名）、市民後見人の養成、市民向け研修会等の開催、出前講座の対応…等を行っています。

今後、市川市社協が中核機関としての機能を果たしていくために、また支援実施機関として適切な支援を提供していくために、行政、および各福祉機関・団体との連携が不可欠となります。

引き続き、ご理解ご協力賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

参考 厚生労働省が示した、中核機関の役割と支援の流れ、

各主体に期待される役割（フロー図）



※ ★1～5は、何らかの要因で機能不全が起きやすい、または機能が未整備の自治体が多いと想定される過程です。

生活支援部会 開催概要

I 部会開催概要及び部会における課題と課題の対する取り組み状況	
第1回部会	5月10日 幹事・副幹事選任等・つながり交流研修・強度行動障害支援 地域生活支援拠点事業状況について 8050アンケートについて
第2回部会	7月12日 8050アンケートについて 強度行動障害の支援について つながり交流研修会案内：8月26日（金）午後3時から
第3回合同部会（相・生）	9月8日 各部会からの報告・地域生活支援拠点事業報告と課題 市川重層的支援体制整備事業について
第4回部会（予定）	11月8日
1 課題	
①人材育成➡地域で支え合う➡専門職育成へ（強度行動障害・医療的ケア・高次脳機能障害） ・法人の垣根を越えた繋がりを意図（顔がわかる関係） ・世代交代と市川市の強みや良さの継承 ・中核を担う人材育成 ②地域生活支援拠点事業について ・実施におけるモニタリングと見えてきた課題の共有 ・未実施の機能の検討（体験の場・専門職育成・相談） ③部会として取り上げるテーマ 人材育成 ➡市川繋がり研修（年2回実施）の継続 ➡専門職育成について：強度行動障害について知り学び地域で支える。 暮らしの場 ➡グループホームニーズ調査の実施 8050世代の暮らしを考える 地域生活支援拠点事業 ➡課題の共有・相談事業所との協働・モニタリングの仕組み 体験の場・専門職育成	
2 短期目標	
8050世代へのアプローチ 拠点事業の評価と再計画 強度行動障害の方について学ぶ	
3 中長期目標	
人材育成と確保と定着 8050世代へのアプローチ 強度行動障害の方を支える（仕組み）	
4 上記1を裏づけるデータや5取組	
人材育成 ➡前年度の繋がり研修実施アンケート r4年度第1回繋がり研修実施とアンケート ➡重心サポート連絡会アンケート結果 （看護職の確保・通所先の拡充） 暮らしの場 ➡グループホームニーズ調査の実施と分析（高齢世帯の本人を地域で支える） 地域生活支援拠点事業 ➡登録者状況と具体的事例の共有・運営協議会の在り方	
6 取組の成果	
人材育成 r4度第1回繋がり研修8月26日実施・アンケート実施・まとめ 対面式・26事業所48名参加・就労系事業所から多数参加 （重サポ） 学齢医療的ケア児の在学状況一覧：通所先の拡充・研修会開催予定	
7 本会議や他部会に求めるもの	
➡人材確保（福祉人材・看護職の確保） ➡8050世代が抱える課題と具体的取り組み ➡相談支援から見えてくる課題の共有・重層的支援体制整備事業の共有 ➡障害者週間イベントの情報共有	

8 その他

任期满了の伴う委員の交代について

松尾明子幹事（基幹相談支援センターえくる）：退任

居宅介護連絡会：大塚委員退任 市川レンコンの会 林敏之➡田邊勝

重サポート連絡会：関口夏樹➡永井洋至（アクトレゾナン合同会社）へ交代

部会体制 幹事：芦田真伍（基幹相談支援センターえくる）

（16人） 副幹事：岩崎淳（グループホーム支援ワーカー）

副幹事：磯部利江子（社会福祉法人一路会）

関連会議 高次脳機能障害児者サポート会議の追加

日中活動連絡会 居宅介護連絡会 重心サポート連絡会 グループホーム等連絡会

II 関連会議の開催概要

①日中活動連絡会

- ・虐待防止の取り組みについて（共同研修会等） ・人材確保について

②居宅介護連絡会

- ・未

③重症心身障害児者サポート会議（略：重心サポート会議）

- ・医療的ケア生徒一覧より生活介護事業所の必要性
- ・研修会企画:重症心身障害児者・医療的ケア児者を支える社会資源について考える
（11月15日予定） 講師 （社福）リベリタス代表伊藤氏

④グループホーム等連絡会

- ・市川圏域障害者グループホーム等連絡協議会令和4年度 特別勉強会開催について（9月22日）
- ・第48回千葉県障害者グループホーム講座開催（9月30日）「グループホームを終の棲家に！」
65才以降を考える

⑤高次脳機能障害児者サポート会議

- ・家族交流会を企画（9月27日）家族への支援について考える

就労支援部会 開催概要

0 開催概要

7月11日	第1回就労支援部会 開催（ZOOM）
9月27日	第2回就労支援部会 開催（ZOOM）

1 課題・問題意識

① 利用者及び利用者御家族の高齢化

- ・ B 型事業所では介護的な支援も含まれる現状もでてきた（事業所のみならず、自宅に届く郵便物や生活必需品の確認等が適宜必要な方が一定数在籍している）。
- ・ 高齢の方の受け入れに関する問題。アセスメント方法や通所に至るまでの経緯や受け入れ方法等の悩み。
- ・ 高齢化問題（地域生活拠点との連携とも関連）と表裏一体としてセルフプラン問題がある。モニタリングがないゆえ、概ね通所状況にまつわるアセスメントに留まってしまう。生活背景に対する視点が十分でなく、「もしものときに」への備えが後手に回る可能性が予見される。
- ・ 相談では高齢の相談（50 代～70 代）が増加、就労に結び付くのが難しい。
- ・ 定年し、退職後の行き先が B 型になってしまう方も増加、収入のことを考えると B 型の収入では生活が難しく、生活保護受給になってしまう事もある。

② 身体障がい者の方（車椅子利用者等）が利用できる訓練福祉サービスが少ない。

③ 定着支援について、定着支援事業が始まって 4 年が経過、事業所の手を離れ支援センターへの移行ケースが多く出ている。定着の在り方が事業所によって違いがあるため市内だけでも統一化を図りたい。

④ 地域生活支援拠点との連携

- ・ 就労されている方のほとんどが福祉サービスに結び付いておらず、地域生活支援拠点事業の存在を知らない（情報を得られない）。8050、7040 問題にもかかわってくるが、親御さんが急遽入院されるケースや、亡くなるケースも多く出てきている。
- どのように周知していくべきか。

5 上記 1 に対する方策・取組

① ケアマネの絶対数が増えていくまでの対応として、就労系の職員の「生活アセスメント力の向上」等の研修や勉強会の開催が一助になると考えている。また、就労系職員の意識変革のきっかけとしてケアマネをはじめ他のサービス事業等従事者への理解を図る機会を設けることも今後の支援の糧になると考えている。

3 本会議や他部会・関連会議体に求めるもの

○相談支援部会との意見交換を図る場が必要。

就労面の支援者が考える支援と相談面の支援者が行う支援のすり合わせを行いたい。

今後、相談支援事業所を軸に B 型支援事業所の支援についてどのような協力体制が考えられるか話し合える場があると望ましい。「このまま B 型事業所がセルフプランの利用者の全てを抱えなくてはならないのか」という課題に対してふくただけで考えるのではなく全体で解決案の提案を勧案できる場が設けられるとなお望ましい。

4 その他

9 関連会議の開催概要

9-1 就労支援担当者会議（6/28）

9-2 就労支援担当者会議（8/23）

9-3 就労支援担当者会議（10/18）

9-4 福祉的就労担当者会議（5/19）

9-5 福祉的就労担当者会議（7/22）

9-6 福祉的就労担当者会議（9/8）

9-7 福祉的就労担当者会議（11/10）

令和4年度 市川市自立支援協議会 第1回 こども部会記録

出席者 21名 欠席者 2名

<各連絡会報告>

- ・医療療育的ケア児等連絡会報告 らいおんハート

第1回 6月23日

第2回 10月20日

アンケートの実施 どれみブックの作成

- ・障害児支援連絡会報告 ダイバーシティ工房

第1回 6月24日 支援の質について 発達支援課からの情報提供
グループワーク

第2回 10月28日 アンケート集計結果報告・グループワーク（予定）

<議題1>「市川市における障がい児支援の現状」について報告

市川市こども政策部発達支援課よりパワーポイントを用いて報告

（市内の児童数、支援級の児童数、受給者証支給決定数、事業所数等）

<議題2>アンケート実施の提案

「円滑な地域支援に向けての課題」をテーマに実施予定

基幹型支援センターえくるよりアンケート実施に至る経緯、目的、実施方法について説明

<意見交換>

- ① 私立保育園代表 配慮を必要とする子が増えている。療育利用児も増えている。事業所数増加しているが、事業所についての情報少なく迷っている保護者が多い印象。

就学先に悩む保護者も多く、切れ目のない支援をどのように進めていくのかが課題と感じている。

→事業所の情報について

・発達支援課 保護者の事業所選びの参考とするためのリストは作成しているが現状細かい療育内容等までは把握できる内容ではない。今後利用しやすいリストへの改良を検討している。

・放デイ代表 事業所としても市のホームページ内のリストの改良を期待する。江戸川区では定期的に区から事業所の空き状況の調査が行われている。また、事業所としても船橋市のように事業所の保護者向け合同説明会等開催できるとよいと感じている。

・児発代表 新規利用の際は電話で問い合わせ後に見学をお勧めしている。

実際に療育の現場を見ていただく事が理解につながる。送迎可能地域が限られるので自宅近隣から探すことも重要。

→切れ目のない支援について

・**発達支援課** 切れ目のない支援のためにスマイルプラン作成という手段があるが、保護者の希望によって作成されるため、本当に情報提供が必要な児童の情報提供には活用できない背景がある。そのような場合、就学後に学校での不適応といった事態に陥りやすい。スマイルプランの希望がなくても、各園から気になる児童については入学先の学校へ情報提供をしていただきたい。

・**指導課** 教育と福祉の連携は大きな課題であると考えている。

・**相談支援事業所代表** 教育機関に相談支援が浸透していないため連携がとりづらい。今後 I S ネットで相談支援周知のポスターを作成し学校に配布する計画がある。

事業所は増えているが相談支援事業所は増えていない。相談支援専門員は一人で40～100人の支援を受け持っている。相談支援専門員にも事業所の情報が把握しきれていないので事業所リストの充実を希望する。

障害児相談支援事業所によっては対象年齢の制限を設けている事業所もあり（小学生まで等）成人に移行するまでの間に一度相談支援が途切れる児童が多い。児童の場合、一人で複数の事業所を利用することが多く、関係機関数が多くなることが支援の難しさを増長させているように感じる。

・**発達支援課** 行政の強みとしては情報の集約が挙げられる。利用者、支援者の立場からサービスを利用しやすい情報作成を行っていく。

・**司会** 相談支援はすべての児童にあるとよいが現実的に数をすぐに増やせるものではない。その点が解決できないのであれば、まずは

事業所の情報をわかりやすくまとめる

適正な支援（使いすぎない）を促す ことが重要ではないか

目標としては 相談支援の充実

切れ目のない支援

福祉と教育の連携

を目指していく。

② 保護者の意見

・**自閉症協会代表** 自身の子どもはもう成人している。当時を振り返ると事業所は少なく、支援者は教員のみだった。教員の大変さがよくわかる。現在の児童は小さいころから事業所利用しサポート受けている。保護者の就労支援できるまでに事業所が拡充されていることはよいことだと思う

が、これでよいのかと思うこともある。放課後、毎日のようにあちこちの事業所で過ごし疲れている子どももいるのではないか。本来ならば安心できる家庭でのんびり過ごすことも必要と感じる。

教育と福祉の連携は今年のこども部会でも取り上げられていた。現在の連携はどうなっているのか気になる。

・障がい者団体連絡会代表 自身の子はグレーゾーンで幼少期に発達センターにもつながっていなかった。当時、保護者の立場からみるとスマイルプランは教員からは重要と思われていない印象。プランを持って入学しても2年目以降は保護者から申し出ないと作成してもらえないことがあった。当時に比べて事業所の数は増えているが、聞くところによると、ただ預かっているだけのところもあるという。今の保護者は助かっていると思うが子への対応を第3者に任せている時間が長く、保護者自身の子育ての力が育たないのではないかと感じる。

③ 他委員の意見

・公立幼稚園園長代表

現在の子どもや保護者の様子

支援級に通う子どもの保護者は子どもの現状を理解しており、落ち着いた様子。通常級に通うが行動が気になる子どもの保護者は子どもの現状把握が難しく、園での状況を説明しても「家では大丈夫」で終わってしまうことが多い。そのまま就学し、入学後に不適応となるケースもおおいのではないと思う。

一方、こどもの療育に熱心で毎日のように園と療育を併用させている保護者も少なくないが、やはり子ども自身は疲れている様子だったり、事業所で発散できない分、登園してからの行動が不安定になりやすい傾向がみられる。

・私立幼稚園園長代表

ここ数年落ち着かない子どもが増えている。保護者のとらえ方に差があり、熱心すぎる保護者もいれば、全く関心がない保護者もいる。熱心な保護者は相談支援や行政に相談するよりも保護者間の口コミで療育先を選ぶことが多い様子。

落ち着かない子どもへの対応について教育相談の担当者に頼る部分が大きい。

気になる子どもでも劣等感を抱かないように対応すべき大切な時期ではあるが1：1で関わるための人件費の問題もあり限界がある。

・こども家庭支援課

福祉・家庭と教育との連携が図れず子どもが辛い立場になっていることがある。こども家庭支援課は要対協で学校と連携をとることも多く、福祉との連携が難しいケースで教育機関との間を取り持つことができる場合も考えられる。

困難ケースでは関係機関が多すぎて保護者自身も困惑するケースも少なくない。このような場合、どこが間を取り持つとよいのかが今後の課題である。

・市川児童相談所 児相で取り扱うケースの中で子どもの発達をめぐる夫婦間のトラブルが多くなっていることから発達に課題のある子どもの増加や適切な相談機関の関わりの重要性がうかがえる。

・保健センター 健診を通じて 0 才からの多くの子どもたちの健康な成長を確認する役割を担っている。発達に課題のある子については熱心な保護者と気持ちの追いつかない保護者などいろいろ。気持ちが追いつかない保護者については無理じいせず、集団へ入るタイミングなど折をみて支援するよう心掛けている。

・教育センター 多くの就学相談、教育相談を通じてスマイルプランをおすすめするようにしている。スマイルプランについては管理職も力を入れており、以前よりも浸透してきている。もう少しお待ちいただくとより充実してくると思われる。

こども部会 開催概要

0 開催概要

10月21日 集合開催 14:00～16:00（出席21名・欠席2名）

- ①市川市における障がい児支援の現状について ②アンケート実施の提案
- ③意見交換、情報共有

1 課題・問題意識

年間テーマ「協働に向けて～円滑な地域支援に向けて課題を探る」

- ・障がい児支援体制の充実
- ・地域の課題の共有と連携体制の構築

2 短期的目標

- ・地域における障がい児支援の現状把握と課題抽出

3 中・長期的目標

- ・地域における障がい児支援の課題の検討
- ・障がい児の支援体制の整備と活用

4 上記1を裏付けるデータ

- ・事業所数が、年々増えており、現在放デイ77か所、児発センターが5か所となっている。
→事業所が増えたのはよいが、事業所によって支援の質に差異がある。また、情報が不足しており、各事業所の特色や空き状況などが分かり難い。
事業所に通い過ぎている子が大変な思いをしていたり、家で過ごす時間が少なく、家庭生活や家族関係に影響が出るケースが増えている。
- ・相談支援事業所は、横ばいで21か所、依然としてセルフプラン率が高い。
→児童の相談は、複数の事業所を利用したり、数年ごとにライフステージが変わるため、関係機関数が多く、支援の難しさがある。また、相談支援専門員の数も不足している。
- ・福祉と教育の連携が図りにくい。
→切れ目のない支援を行って行くための手段として、スマイルプランがあるが、積極的に活用されているとは言えない。
教育機関では、相談支援が浸透していないため、連携が図りにくい。
- ・保護者の障がいや特性への理解や関心度の差異が大きく、所属先で対応に苦慮することが多い。
→適切な支援に繋がらない。または、過剰に支援を受けることで子どもに影響が出る。
- ・発達が気になる子どもは増えており、それに関わる関係者も多岐に渡っている。子どもだけでなく、保護者の支援も必要になるが、そのための情報が不足している。また、福祉と教育の連携が図りにくいという課題もあるが、要となる相談支援専門員の数が足りず、適切な情報を提供したり、関係機関等と連携を図りながら、切れ目のない支援を行っていく事が難しい現状がある。
相談支援を充実させていく事はとても重要だが、すぐに解決できるものではないため、支援機関や事業所の情報を分かりやすく伝える手段や方法を検討する必要がある。また、切れ目のない支援のために、関係機関との連携、特に福祉と教育の連携も求められている。

5 上記1に対する方策・取組

- ・円滑な地域支援に向けての課題を抽出するためのアンケート調査を実施する。
- ・第2回こども部会で、アンケート調査の集計結果を報告し、課題について検討を行う。

6 取組の成果

7 本会議や他部会・関連会議体に求めるもの

8 その他

9 関連会議の開催概要

9-1 医療的ケア児等連絡会

第1回 6月23日、第2回 10月20日

「アンケートの実施、どれみブックの作成について」

9-2 障がい児支援連絡会

第1回 6月24日

「障がい児通所支援の質について（情報提供、グループワーク）」

第2回 10月28日実施予定

9-3 ○○会議

9-4 ○○会議

市川市障害者団体連絡会 取組み等概要

0 開催概要	
5 月 18 日	<p>第 7 回定期総会</p> <p>第 1 号議案 令和 3 年度活動報告の件 第 2 号議案 令和 3 年度決算報告の件 第 3 号議案 令和 4 年度活動計画（案）の件 スローガン 1、防災・福祉避難所の早期開設 2、虐待防止法及び差別解消法を知る 3、各障害について知る 活動計画テーマ ①防災訓練への参加（11 月頃の予定） ②障害者週間への参加 ③障害者についての啓発活動 ・市の助成金によるバリアフリーハンドブックの改訂版を市立小学校（高学年）市内私立小学校への配布 ④本会議での勉強会、団体紹介 ⑤本会議の予定、役員会の予定 第 4 号議案 令和 4 年度予算（案）の件 【21 団体中 出席 13 団体 委任状 7 団体 にて承認】</p> <p>令和 4 年度第 1 回障害者団体連絡会</p> <p>1、報告事項 連絡会からの各委員会等への推薦委員の紹介 2、団体紹介 ・手をつなぐ親の会</p> <p>【田中市長が出席】 各団体からの要望事項など意見交換</p>
9 月 21 日	<p>令和 4 年度第 2 回障害者団体連絡会</p> <p>1、市よりの連絡事項 ①災害時対応のヒアリング（個別団体ごと）について ②障害者週間について ③市長への要望事項のその後 2、検討事項 ①バリアフリーハンドブックの改訂を実施するか 予算、改訂の範囲、スケジュールなど</p> <p>【21 団体中 出席 12 団体 委任状 8 団体】</p>
11 月 16 日 （予定）	<p>令和 4 年度第 3 回障害者団体連絡会</p>

1 課題・ 災害対策等について
① 防災についての意識の向上を目指す ② 障害の特性について知ってもらう
2 短期的目標 市川市における防災対策について
① 障がい者支援課との打合せの実施(福祉避難所) ② 危機管理課との打合せの実施
3 中・長期的目標 障害者における福祉避難所について
① 災害時のマニュアルへの反映 ② それぞれの障害特性について市民の理解を得る
4 内容
市川市における障害者福祉避難所の現状について
5 上記1に対する方策・取組
危機管理課を招いて情報交換や意見交換を行った。 ① 障害者を対象にした福祉避難所の設置個所について ② 福祉避難所について、障害特性に配慮した設備や備品の備え状況について ③ バリアフリーハンドブックを市内小学校へ配布（市立小学校は4年生～6年生全員、私立小学校等を予定）
6 取組の成果
まず、各障害者団体へのヒアリングが必要との認識が一致。 今秋中に、障害支援課のほうから各障害者団体へ個別にヒアリングしていく予定。
7 本会議や他部会・関連会議体に求めるもの
8 その他

9 関連会議の開催概要
9-1 ○○会議
9-2 ○○会議
9-3 ○○会議
9-4 ○○会議

1 開催日時

令和4年10月4日(火)13:30～15:45

2 場所

市川市急病診療・ふれあいセンター2階 第1集会室

3 参加者（敬称略）

委員：朝比奈、渡辺、西村、小泉、山崎、徳江、杉浦

（欠席：岩崎、高木）

基幹相談支援センターえくる：長坂、芦田

市川市障がい者支援課：樋口、夏見、山内、牧野

市川市発達支援課：大塚、中舘

市川市福祉政策課：山本、馬場

4 内容（敬称略）

(1) 重層的支援体制整備事業について（福祉政策課より）

市)夏見

- えくるの運営のことを考えていく上で、「重層的支援体制整備事業」のことも併せて考えていく必要があることを踏まえ、担当課に出席を依頼した。

市)山本、馬場

- 市川市では、**令和5年7月**から重層的支援体制整備事業を実施する予定。詳細は調整中。
- 市町村にとっては、この事業の実施は**任意（手挙げ式）**となっている。
- 千葉県内だと、松戸市、木更津市、市原市、柏市がこの事業を実施していると聞いている。
- 現在は、高齢、障がい、子ども、生活困窮の各分野の属性に応じた支援がされているが、重層的支援体制整備事業は、**これらの属性に当てはまらない方や、制度の狭間の方、世帯全体が課題を抱えている場合など**について、重層的な支援を行う事業となる。
- この事業の中には、
 - ① **包括的相談支援事業、**
 - ② **アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、**
 - ③ **多機関協働事業、**
 - ④ **参加支援事業、**
 - ⑤ **地域づくりに向けた支援事業**の5つが用意されており、これらを全て含めて、重層的支援体制整備事業と呼んでいる。
- 「①包括的相談支援事業」は、**既にある事業**。地域包括支援センター、えくる、そらなどで今でも行っていることがここに該当。ここで**相談の受止め**を行う。

- このうち、**複雑化・複合化した事例**については、「③多機関協働事業」に対応を移し、役割を振り分ける。主にここでは、ひきこもり、ヤングケアラーなどを扱うことになるかと思う。また、「重層的支援会議」でプランの適切性などを検討する。
- 主にひきこもり等の事例について、「②アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」にて、**訪問等で対応**する。
- また、「④参加支援事業」で、**社会参加に向けた取組**を行う。
- これにプラスして、「⑤地域づくりに向けた支援事業」では、**今ある地域ケアシステム推進事業などが想定**される。市川市社会福祉協議会と相談しながら全体の事業を作り上げていく。
- 今は、**具体的に市川市でどのようなかたちにしていくかを検討中**。具体的には来年 1 月以降に丁寧に説明させていただきたいと思っている。

長坂

- 実際に動き出すと、**ケースの掘起しが進み、件数が増えると思う**。どうにかたちで相談の受止め体制を作っていくのか。件数増に対応する体制も是非考えていただきたい。

市)馬場

- 多機関協働事業については、**相談窓口を設けない予定**。ここで相談を受け付けることはしないつもり。まずはくるやそで受け止めてもらい、そのうち複雑化・複合化した事例を、内部の情報として挙げてもらイメージ。“福祉の総合相談窓口”のような形にしない想定。具体的にはこれから検討していく。

徳江

- お子さんだけではなく、ご家庭全体への対応が必要で、児童発達支援だけでは解決できないような事例に対応していくような事業になるのか。

市)馬場

- お子さんだけではなく、親などについて、参加支援という形での対応があり得るかと思う。今後件数増で単に予算が膨らんでいくだけではなく、**出口というところに結び付けていく**必要もある。

渡辺

- この事業を周知していく上では、学校の協力も必要になると思う。フロー図を見ても具体的に理解できないが、相談支援専門員の業務とも重複する部分があると思う。

市)馬場

- 様々なご意見を聴きながら組み立てていくつもり。今はがじゅまるが県の事業だが、それが市の事業になると考えていただくと分かりやすいかと思う。

山崎

- 福祉政策課に是非覚えておいていただきたいのは、**相談支援専門員が圧倒的に足りていない**ということ。出口として振っていく先がなくなっていくことが想定される。

市)夏見

○だからこそ昨年度、ずっと検討を重ねてきて、障がい分野の総合相談機関の拡充をしていこうとしていた。

小泉

○この事業が始まることは、とても嬉しい。**とにかく、人、マンパワーが足りないのが一番の問題。**えくるが本当に大変。人がいないと、いくらいいことを言っても実現できない。

市)馬場

○できることからかなと思う。市も人材は不足している。縦割りを取り除き、子どもから高齢者まで見ることができるセクションが必要。

西村

○“市のがじゅまる”というイメージかなと思った。ケース対応では、**対応の終結というのが難しい。**この事業の**進め方次第では、新しく受け皿が増えるだけになりかねない。**現状のそらが生活困窮分野への対応だけに留まらないのは、朝比奈さんだからこそ、というところが多分にある。

市)山本

○細かいことはこれから詰めていく。皆さんから話を聞いたりして、進めていきたい。ご協力をお願いします。

(2) えくる報告について

長坂

○資料に基づき報告。

芦田

- グループスーパービジョン（GSV）では、①**強度行動障がい**のある方を支援する事業所が少ないこと、②**ヤングケアラー**や**子育て世代**などの家族支援、③**移動の問題**（事業所の送迎範囲の課題）、④**医療的ケア児・者**への支援事業所が少ないこと、⑤既存の障害福祉サービス以外の**居場所、相談先、社会参加、分野を超えた支援**、というあたりが、ポイントとして挙げられている。
- 資料の 3 つの事例の最後のところに、「課題とこれから」として、既存の会議体や仕組みを使って何ができるかなど、提案をしている。
- また、住宅セーフティネット法に基づく、新たな住宅セーフティネット制度として、**居住支援協議会、居住支援法人**というところが、今後ポイントになっていくかと思う。

(3) 市川市生活サポートセンターそらの相談活動実績について

朝比奈

- 生活困窮者自立支援制度は、平成 27 年に開始。
- (福)一路会が市からこの業務を受託しているが、(特非)生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会と企業組合 We need から出向を受け、常時 13 名の職員を配置している。
- 令和 2 年度は、コロナ禍のため相談受付件数が 1,737 名と非常に多かった。相談受付件数は**毎年 1.2 倍くらい増加**している。
- 相談者は **20～30 歳代**の方が多い。単身世帯と家族世帯が半数ずつくらい。

- 相談者は、**えくるよりも、障がいなのかどうかグレーで、社会の中で生きづらさを抱えている方たち**という印象。
- 家族関係に課題を抱える相談者は、その後家族との交流が再開した方は少なく、**家族以外のつながり**を作ることが孤立の対策になっている。
- 企業組合 We need** では、障害者優先調達推進法の仕組に似て、公園清掃や身体障害者福祉センターの掃除の仕事などを請け負っている。
- 市のシェルターは 3 部屋あり、稼働率は 97%。利用者の 50%が、居所なし又はネットカフェからという方。
- 若い方の状況が厳しく、被虐ケースが多い。**児童相談所一時保護とか、児童福祉にすら救ってもらえなかった被虐ケースも。

小泉

- どれも、コスモでもよく聞くような事例。本当にどうしたらいいのか苦慮する。

朝比奈

- サービス利用で立て直ししていくケースはえくるで、一緒にやっていくケースは一緒にということで、がじゅまるとえくるは連携している。

西村

- ひきこもりの後に働く喜びを知って、成長していく事例もあった。**この We need の取組は、もっと大きくなるといいのと思う。障害者雇用率にカウントされないくらいの時間の就労を希望される方も多くいる。

山崎

- マネジメントについては、本人の成長とともに相談先がその都度変わるのは、ご本人などにとって負担。家族の了解を得て役所などで情報を共有できるといいのだが。

市)大塚

- ライフサポートファイルについて、もっと周知が必要という話も内部で出ている。情報の共有は仕組作りが容易ではないが、ライフサポートファイルなら本人等から提示するので支障がない。

小泉

- 教育委員会ではスマイルプランがあり、それと重複するところがある。スマイルプランは、書いても学校で全然活用してくれていない。また、特別支援連携協議会というのもあるが、そこは特別支援学級の先生などばかりで、普通学級の先生が来ない。

(4) えくる拡充の予算について

市)樋口

- これから来年度予算の編成を行っていくところで、重層的支援体制整備事業もあり、福祉部全体として総合的に検討している。予算取りは厳しいかもしれないが、検討している。

《資料1》市川市住宅セーフティネット計画の策定について

令和4年10月14日 第2回市川市営住宅審議会
福祉部 市営住宅課

○策定の背景

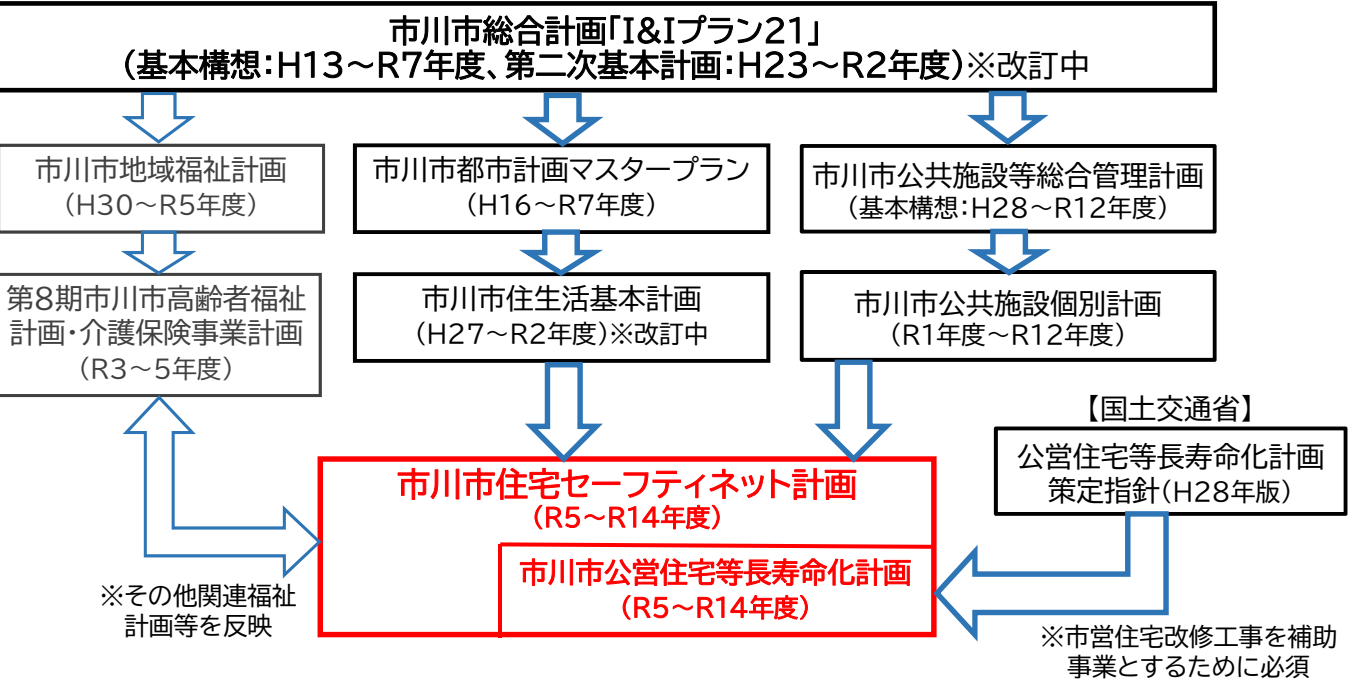
○策定計画

○令和4年度の作業

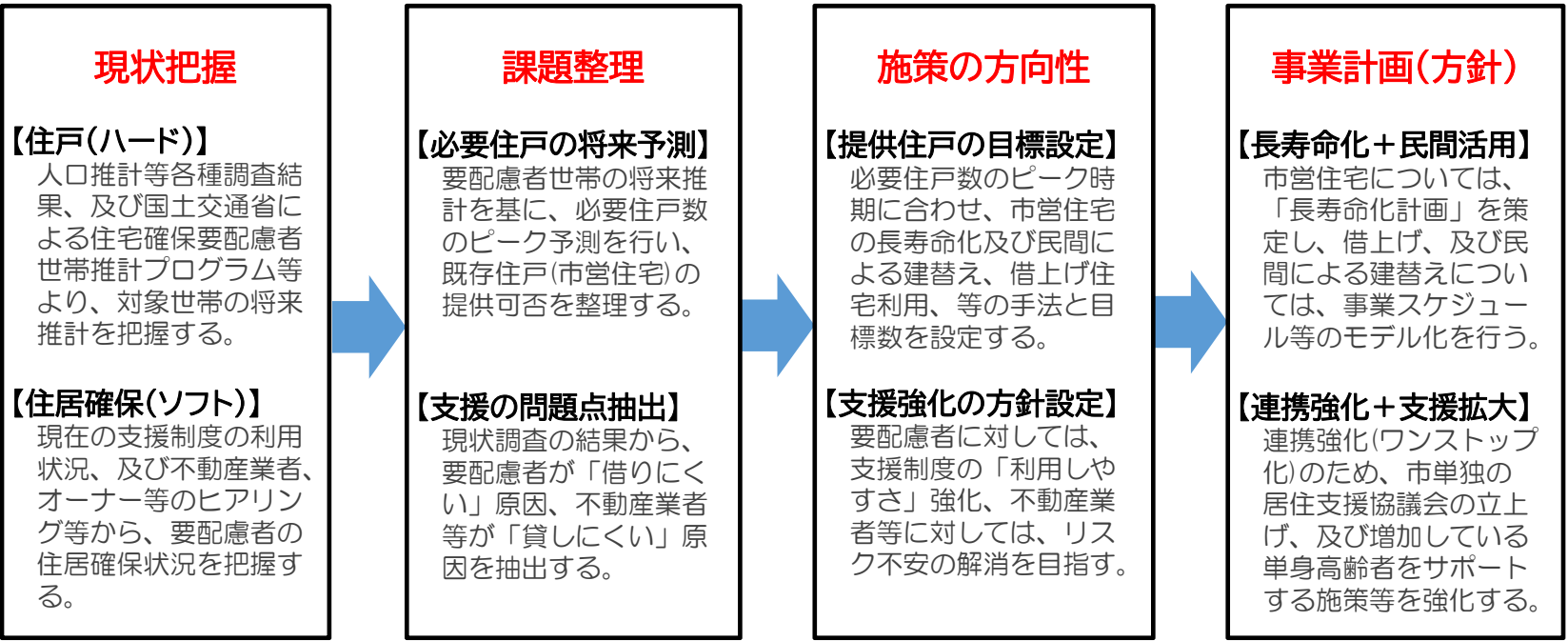
- 平成29年に「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律」(通称「**住宅セーフティネット法**」)が改正され、**住宅確保要配慮者**(高齢者、障がい者、子育て世帯、生活困窮者等)への支援制度の推進が求められている。
 - 本市は公共施設総合管理計画において市営住宅の整備方針、住生活基本計画で住宅要配慮者への居住支援等を定めているが、**事業を進める上で指針となる計画的なものがない。**
- 計画対象期間は**令和5～14年度の10年間**とする。
 - 策定作業は令和3～4年度に行う。
 - 令和3年度は、各種統計データ(国勢調査、住宅・土地統計調査等)、本市関連計画の基礎データ等の収集・分析、及び県、先進市、不動産オーナー・事業者等へのヒアリング等の**基礎調査を実施**した。
 - 令和4年度に、基礎調査を基に**市川市住宅セーフティネット計画**を策定する。

- 素案について、**市川市営住宅審議会**にて審議。(10月、3月の2回で答申予定)
- パブリックコメント**による市民意見反映。(11月頃予定)
- 市川市地域包括ケアシステム推進委員会内ワーキンググループ(住まい部会)による情報共有、及び他事業との整合性確認。
- その他、改訂中の他計画との整合性確認。(総合計画等)
- 令和5年3月末**までに策定完了、4月より実施。

○市川市住宅セーフティネット計画の位置づけ



○計画の構成 (イメージ)



○作業スケジュール(審議会スケジュール含む)

～令和4年3月		4～5月		6～8月		9～10月		11月～令和5年1月		2月	3月		4月～
基礎調査実施	令和3年度 第2回市営住宅審議会（計画概要及び基礎調査説明）	素案作成期間	市営住宅審議会委員一部改選（9名）	素案作成期間	令和4年度 第1回市営住宅審議会（空家登録者審議）	素案完成	令和4年度 第2回市営住宅審議会（諮問、計画案審議1回目）	パブリックコメント実施	計画案決定	令和4年度 第3回市営住宅審議会（計画案審議2回目、答申）	計画決定	公表（実施）	

障推第 1 5 8 6 号

令和 4 年 9 月 2 1 日

各市町村自立支援（総合支援）協議会会長 様

千葉県健康福祉部障害者福祉推進課長

（公印省略）

第八次千葉県障害者計画策定に係る意見聴取について（依頼）

本県の障害福祉行政につきましては、日頃格別の御高配をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、このたび、現行の第七次千葉県障害者計画の計画期間が令和 5 年度に終了することを踏まえ、次期計画策定の参考とするため、関係団体等の皆様に御意見を伺うこととなりました。

つきましては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 8 9 条の 3 の規定により設置されている貴協議会の意見をお伺いしたいので、御多忙中恐縮ですが、別紙留意事項に御留意の上、下記により御回答くださいますようお願いいたします。

記

1 回答方法

協議会の意見を取りまとめ、別添調査票に記入の上、下記担当宛て電子メールで御提出ください。

なお、意見がない場合であっても、その旨を記入の上、御提出ください。

2 回答期限

令和 4 年 1 2 月 2 8 日（水）

問合せ先 千葉県健康福祉部障害者福祉推進課 共生社会推進室 城本 TEL：043-223-2338 FAX：043-221-3977 MAIL：cplan7th@mz.pref.chiba.lg.jp

留 意 事 項

- 1 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第89条の3の規定により設置する協議会の御意見をお伺いするものです。
- 2 共同で協議会を設置している市町村においては、事務局等を担当する市町村が代表して意見の取りまとめを行い回答してください。
- 3 意見の取りまとめ方法については、各協議会の実情に応じて対応してください。
- 4 第七次千葉県障害者計画の進捗状況等に関する資料を下記のとおり添付しておりますので、意見を取りまとめる際の参考としてください。

(添付資料)

- ・ 第七次千葉県障害者計画（概要版）
- ・ 第七次千葉県障害者計画 数値目標達成状況管理表

第八次千葉県障害者計画策定に係る意見聴取調査票

千葉県健康福祉部障害者福祉推進課（共生社会推進室）行き

（E-Mail cplan7th@mz.pref.chiba.lg.jp）

提 出 日	令和 年 月 日
協 議 会 名	
共同で協議会を設置している場合、共同している市町村名	
担当者等	所属名： 担当者名： 電話番号： E-Mail：

【設問は以下の2点です。】

1 現在の障害者施策で特に課題と考えること及びその理由。

2 第八次千葉県障害者計画で特に期待することや取り組んだ方が良いと考える施策及びその理由。

また、県障害者施策についてお気付きの点等ございましたら併せて記載してください。

※記載量に制限はありませんが、できる限り要点を絞って記載してください。
 ※整理のため、以下の【記載例】の形式で記載をお願いいたします。
 なお、設問いずれかのみの回答でも結構です。

【記載例】

1 現在の障害者施策で特に課題と考えること及びその理由。

〇〇〇について、〇〇〇が支障となっていることから、〇〇〇とすることが課題。

2 第八次千葉県障害者計画で特に期待することや取り組んだ方が良いと考える施策及びその理由。

〇〇〇について、〇〇〇であることから、〇〇〇を〇〇〇とするため、〇〇〇に取り組む必要があります。

1 現在の障害者施策で特に課題と考えること及びその理由

<課題>

- (1) 障がい者の**重度化・高齢化や親亡き後**への対応
- (2) 重度の障害者や精神障害のある方などを受け入れることができる**グループホーム**の不足
- (3) **強度行動障害**のある方への支援の困難さ、受入施設の不足
- (4) **医療的ケア**を必要とする方や**重症心身障害**がある方向けの短期入所施設の不足
- (5) **指定特定相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者**の不足
- (6) 障害福祉サービス事業者の**職員の確保**が進まないこと（**看護師**の不足など）、**サービスの質を向上**させる仕組が不十分であること
- (7) 福祉避難所の整備等の**災害時支援**が不十分であること
- (8) 障害福祉サービスなどの**公的サービスにつながらない方を支えていく仕組**の不足
- (9) 障害当事者との**コミュニケーションの不足**（障害当事者との情報共有の不足）

2 第八次千葉県障害者計画で特に期待することや取り組んだ方が良いと考える施策及びその理由

(1)～(9)はどれも取り組んでいただきたい。

- (3)補足→強度行動障害に限らず、支援が困難な障害特性の各分野でスーパーバイザーを置き、県内各事業所に派遣する仕組の充実。特に規模の小さな事業所においては、自ら質を向上させていくことが困難なため。
- (4)補足→医療的ケアを必要とする方や重症心身障害がある方向けの短期入所施設は、数が少ないため、市町村を超えての利用も多くなると思われる。市町村単位でそれぞれに整備を進めるのは困難なため、県において広域的に整備を進めていただくことを期待する。
- (5)補足→相談支援従事者初任者研修や現任研修に十分な受講枠がなく、受講を申し込んでも断られることがあるため、枠の拡充に取り組んでいただきたい。
- (8)補足→地域共生社会の実現、重層的支援体制整備事業の実施などとも関連するが、障害者の居住支援など、障害者福祉の分野と他の福祉の分野との密接な連携に取り組んでいただきたい。

“居場所” “つながり” “続ける”



R3年度えくる報告

1

目次

1. えくるについて
2. R3年度の相談について
 1. 行動障害があり安全に過ごせる“居場所”が見つからない
 2. 軽度知的障害などがあり、支援者と“つながり”にくい
 3. 精神症状が出てしまい住み“続ける”家が見つからない
3. えくるの相談等を通して見えてきた地域の課題について



R3年度えくる報告

- 1 / 19 -

2

1.えくるについて



R3年度えくる報告

3

市川市基幹相談支援センターえくるについて

市川市から運営を委託された**障がい者の総合相談支援機関**です。



受託法人 特定非営利活動法人ほっとハート

職員体制 常勤ソーシャルワーカー 6名
非常勤ソーシャルワーカー 1名
非常勤事務員 2名

R3年度えくる報告

- 2 / 19 -

4

市川市基幹相談支援センターえるについて

市川市から運営を委託された**障がい者の総合相談支援機関**です。

障害者相談支援事業

障がい者等の生活上での困りごとや課題、ご希望について相談に応じます。相談内容から、福祉サービスの情報提供や、利用支援、関係機関との連絡調整など、**支援体制や生活の土台づくりの為に支援**を行います。障害福祉サービス利用時には、地域の計画相談支援・障害児相談支援事業との連携を進めていきます。

地域の相談支援体制への支援等に関する業務

関係機関や事業所等との**ネットワーク構築**や、自立支援協議会へ出席し、**課題分析・検討**を行っています。地域の**相談支援体制の育成、強化及び支援**を行います（連絡会議、事例検討等の開催、事業所訪問等）。**相談支援事業所からの相談**に応じ、情報提供、助言、関係者会議へ出席、同行支援、専門機関への紹介等を行います。

権利擁護事業

障がい者の権利擁護を図るために、**成年後見制度**や福祉サービス利用援助事業などの利用等を支援します。**市川市障害者虐待防止センター**の役割も担っています。

住宅入居等支援事業（居住サポート事業）

賃貸契約による一般住宅及び公営住宅の入居にあたって、支援が必要な障がい者に対する支援を行います。

R3年度える報告

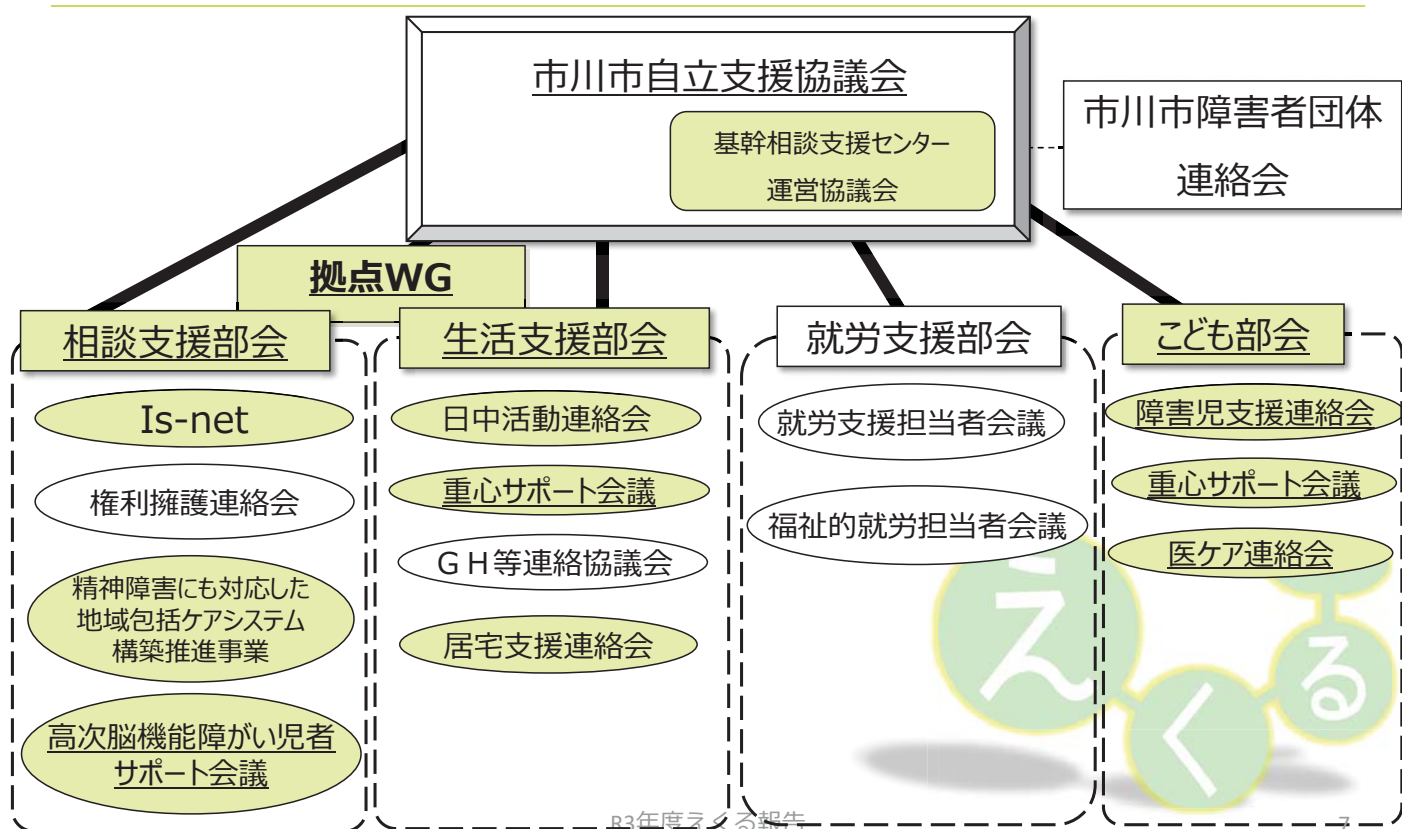
5

地域の相談支援体制への支援等に関する業務

- ・ 自立支援協議会へ出席
- ・ 相談支援事業所との研修会実施
- ・ 関係機関・事業所等とのネットワーク構築



自立支援協議会への出席



R3年度えくる報告

相談支援事業所との研修会実施

グループスーパービジョン(GSV)

市川市障がい者支援課と合同で行い、相談支援従事者が困難を感じる事例について検討・助言を行うとともに、地域の課題を抽出します。

- ・相談支援の質の確保・評価・向上
- ・相談支援事業所の後方支援
- ・地域課題の集約

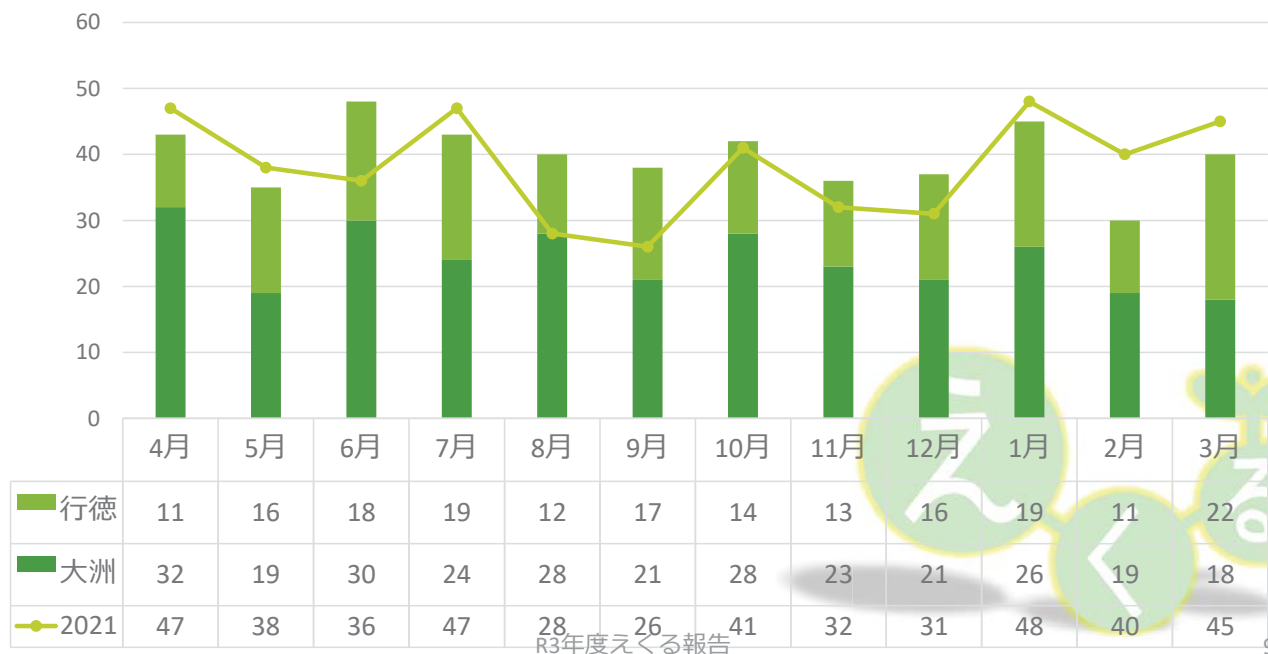
北・中央／南：各2ヶ月1回 開催

R3年度も新型コロナウイルス蔓延に伴い、R2年度に続き、休止となった期間がありました。

GSVの役割と今後の在り方も検討をしていきたいと考えています。

R3年度えくるへの新規相談人数

合計 **477名** (大洲：289 行徳：188) ※昨年度合計：417



R3年度えくるへの相談人数

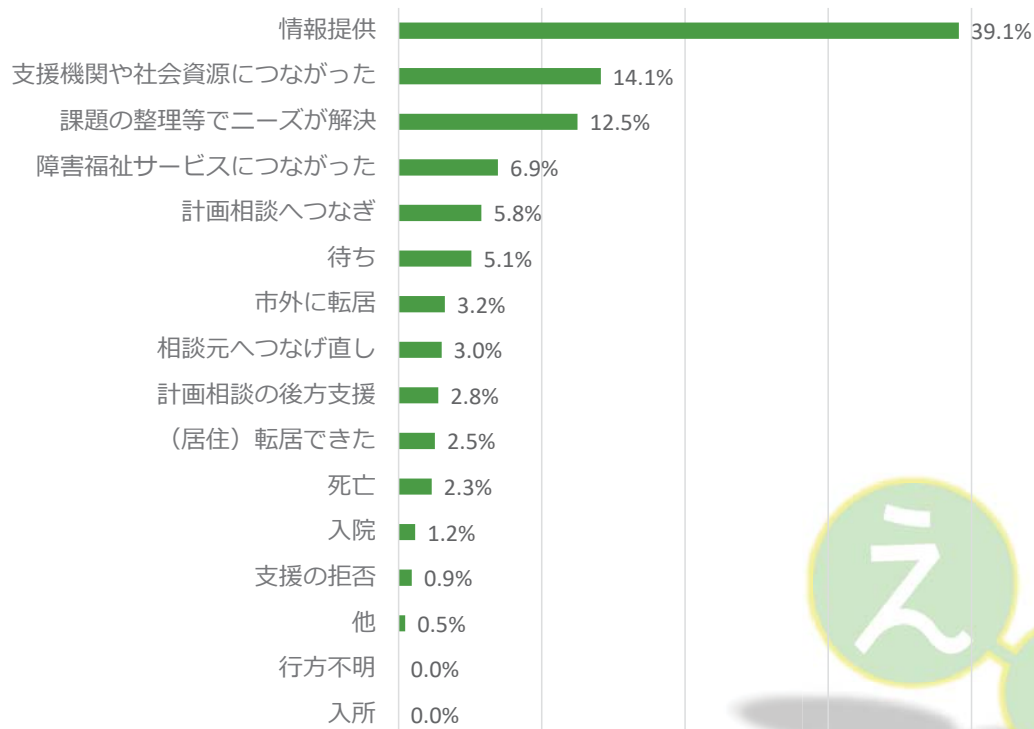
令和3年度の総相談人数は**989名**。

総コンタクト数

(相談者、関係者等含めて連絡を取った数) は**18552件**。

	H29	H30	R1	R2	R3
昨年度継続	445	771	683	464	512
新規	541	534	459	417	477
相談人数	996	1,305	1,142	880	989
終了	225	622	678	368	432
翌年度継続	771	683	464	512	557
コンタクト数			16322	17022	18552

R3年度えくる相談の終了理由



R3年度えくる報告

11

2.R3年度の相談について

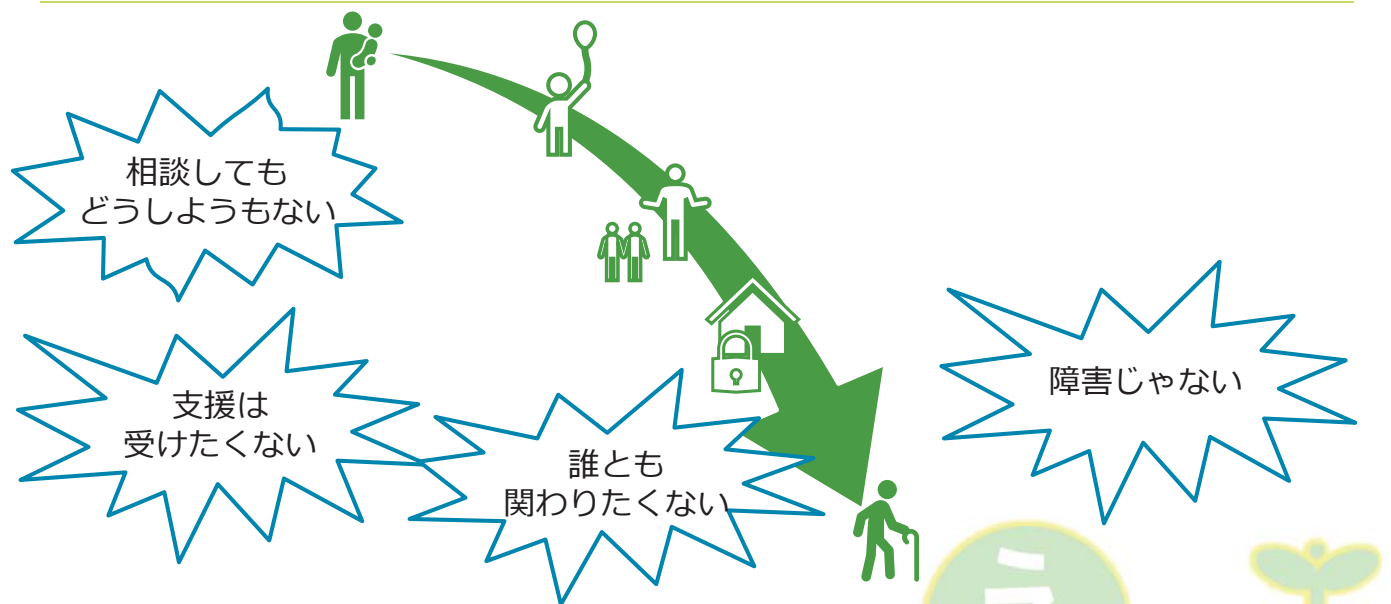
事例については個別の特定の相談を取り上げるわけではなく、全体的に共通している課題を示すために架空の事例として創作しています。

R3年度えくる報告

- 6 / 19 -

12

暮らしの中に困りごとがあってもつながりにくい



さまざまな理由で、支援につながりにくい方々がいる。

- ・ ご本人、ご家族で困りごとを抱えて身動きが取れなくなっている方...
- ・ そもそも困り感に気が付いていない方...
- ・ 困って一緒に関係機関と動いているけれどもうまくいかない方...

R3年度えくる報告

13

暮らしの中で困りごとが複合的に生じている

#ご本人 #ご家族 #周囲 #困りごと



R3年度えくる報告

- 7 / 19 -

14

1.行動障害があり安全に過ごせる居場所が見つからない

「居場所」に関する相談
年間 **63件**

地域生活支援拠点に関する相談
年間 **60件**

#居場所

#家族関係

#送り出し・通学支援

#不登校

【行動障害】 困りごとの一例

- ・ 周囲へ手が出てしまい、**継続的に通所**できる居場所が見つからない。
- ・ 家でご本人と共に過ごす**家族が疲弊**し、生活が安定しない。送り出しが難しくなる。
- ・ ご本人が過ごす福祉サービス事業所での対応が難しく**スタッフ**が疲弊してしまう。

R3年度えくる報告

15

1.行動障害があり安全に過ごせる居場所が見つからない

サポートの場も仕組みも見つからない。家族だけでは限界

自閉症スペクトラム障害からくる「こだわり」がある。要望がエスカレートし暴力を呼ぶこともあるが、対応しつづけることで家族・通所事業所も疲弊している。登校できなくなった際のサポートの仕組み、周囲とどうつながったら良いだろうか。

新型コロナウィルスの蔓延もあり、受診も登校も定期的に難しくなってしまった。ご本人の成長に伴い、ご家族だけで見るのは限界があると相談。

ご本人への対応にご家族は疲弊し、パワーレスな状態。新たな支援につながるのにもエネルギーが必要なため、なかなか気が向かない。ただ、このままでは通学もできずこだわりも強まってしまいそうな状態。

医療機関や放課後等デイサービス、学校とも連携をしながら、ご家族負担を減らすため移動支援やSSについても検討。制度上の課題やご希望通りの利用の仕方ができないことではなかなか申請には至らない。

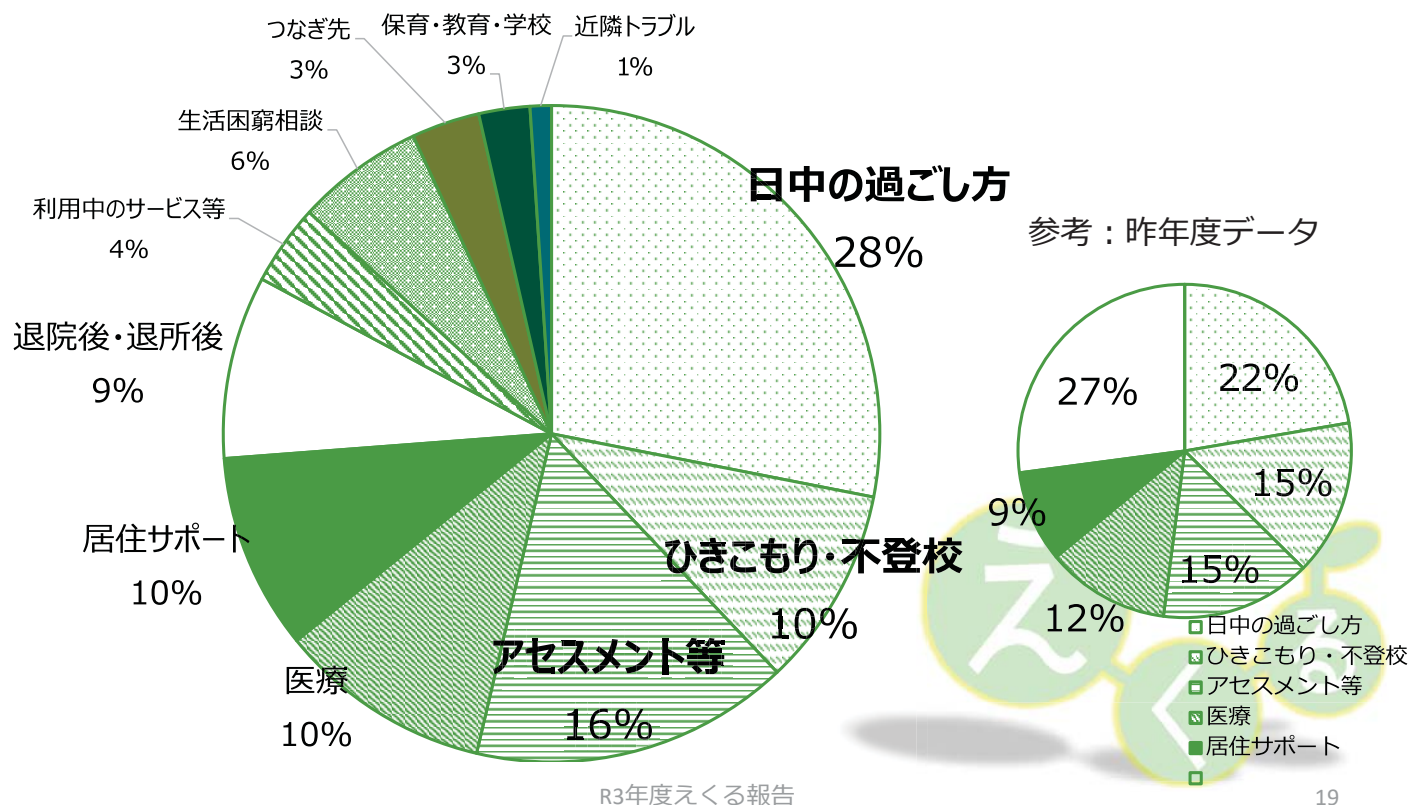
学校の長期休みを挟み、通学リズムが崩れ、なかなか行けない日が続いている。その中でも、ご家族と相談し、SSの申請は進めることができた。今後の対応については検討が必要となっていく。

R3年度えくる報告

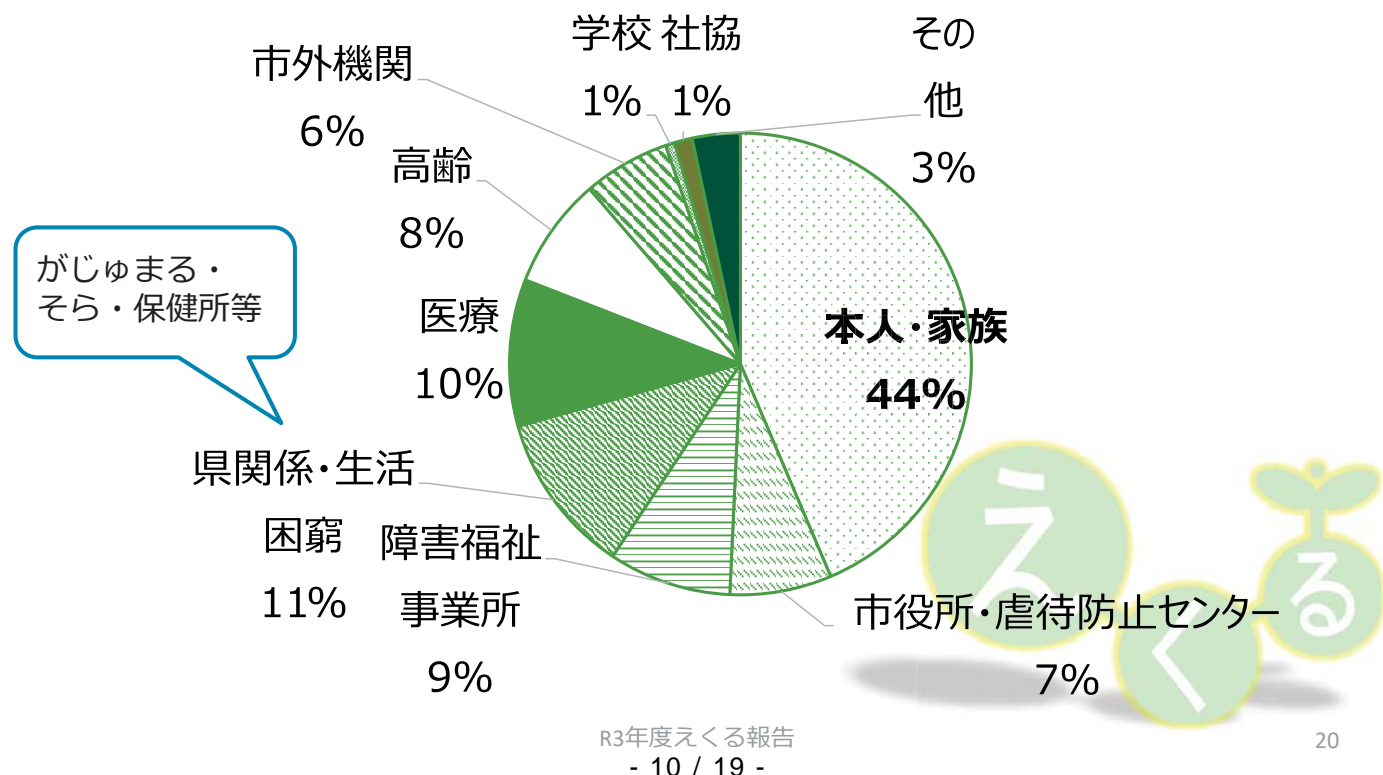
- 8 / 19 -

16

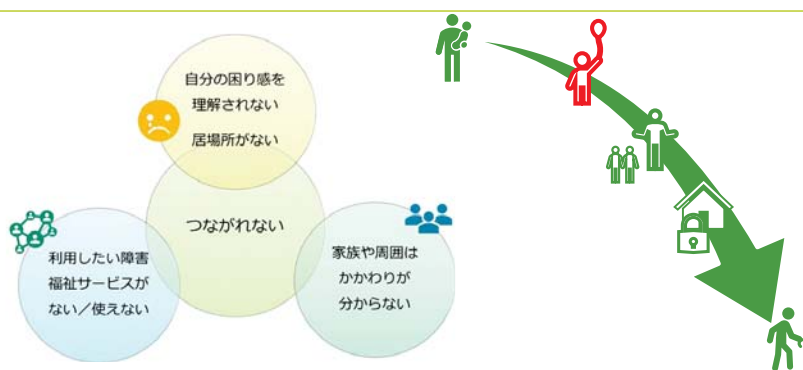
1.行動障害があり安全に過ごせる居場所が見つからない えくるへの相談の主な目的は何か



1.行動障害があり安全に過ごせる居場所が見つからない えくるに誰から相談がくるか



1. 行動障害があり安全に過ごせる居場所が見つからない



【課題とこれから】

- ・ 強度行動障害をお持ちの方と関われる事業所（SS、通所、居宅、移動支援、入所等）が少ない・あるいはない。
- ・ 適切な関わりを学ぶ機会が少なく、ご家族や支援者同士がつながる機会も少ないため、孤立してしまう。
- ・ 特定の場所への移動支援の利用ができないため、送り出し等は、インフォーマルな力に頼るしかないが、現状ご家族以外はほとんどない状態となっている。
- ・ 成人の制度へ移行をする際に、学校や放デイなど本人に関わっていた人・場などの環境が著しく変わることとマンパワーが減るため、行動障害が顕著にでる場合もある。

→強度行動障害について話し合える機会を作り、場・仕組みの両面で社会資源構築のための土台作りを行う

関連する社会資源： #生活支援部会 #こども部会 #GSV #拠点

R3年度えくる報告

21

2. 軽度知的障害などがあり、支援者とながりにくい

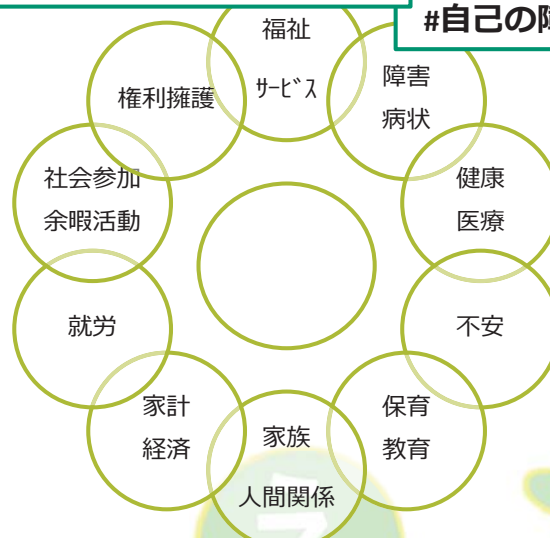
#支援者・支援機関とのコミュニケーション

#自己の障害理解

緊急時の対応

年間 **14名**

実働時間 **36.4時間(2185分)**



【障害軽度の状況】 困りごとの一例

- ・ ご本人も周囲へ**助けを求めることの苦手さ**があることもあり、つながりにくい。
- ・ できることも多いので能力以上のことを**周囲から期待**されてしまう。
- ・ 得手不得手のギャップが大きく**トラブル**になってから暮らしにくさが表出する。

R3年度えくる報告

- 11 / 19 -

22

2.軽度知的障害などがあり、支援者とつながりにくい 転居が続き、年金の手続きもできない。

市外から転居してきた。先生には怒られるから学校もあまり行かなかったし、その後も支援してくれそうな人に相談してもなんだかうまく伝わらない。お金を稼いで生活していきたいけれどなぜか続かない。

他市支援者から「心配な方が市川に転居した」と情報提供があり、ご本人と対面。「今は困っていることない」とのことです。一旦退散。

「お金が厳しくなった」と本人から連絡あり、生活保護申請を手伝う。友人トラブルに巻き込まれ、住まいを失い、無料定額宿泊所に行くことになるが、「居心地が悪い」と飛び出す。

R3年度える報告

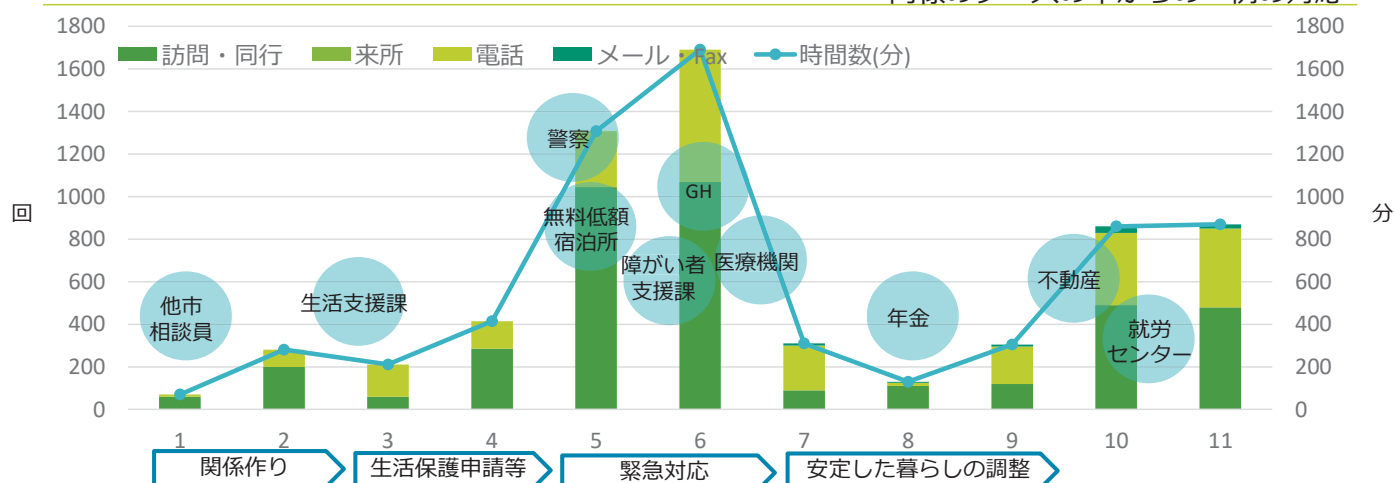
急遽グループホームを調整。生活の基盤づくりのため障害年金の申請。ご本人が自力で見つけてアルバイトするも、周囲からの期待とできることにギャップがあり、仕事が続かない。共同生活のストレスもあり、お酒たばこのために借金をしてしまう。

一度生活を立て直すために生活保護を再び受けることに。ご本人も生活のしづらさを感じているため、B型事業所からご本人に合った仕事探しをしようと目指す。成年後見も考えたい。

23

2.軽度知的障害などがあり、支援者とつながりにくい 転居が続き、年金の手続きもできない。

同様のケースの中からの一例の対応



○抱えていた課題

- ・アルバイト面接は受かるが、指示がわからず頻繁に退職。経済的に困窮してしまう。
- ・困った気持ちや状況をうまく伝えられず、その場から離れてしまい支援が続かない。
- ・友人関係を大切にするが、行き違いからトラブルに派生したり、関係が切れたりする。

○えるで対応したこと

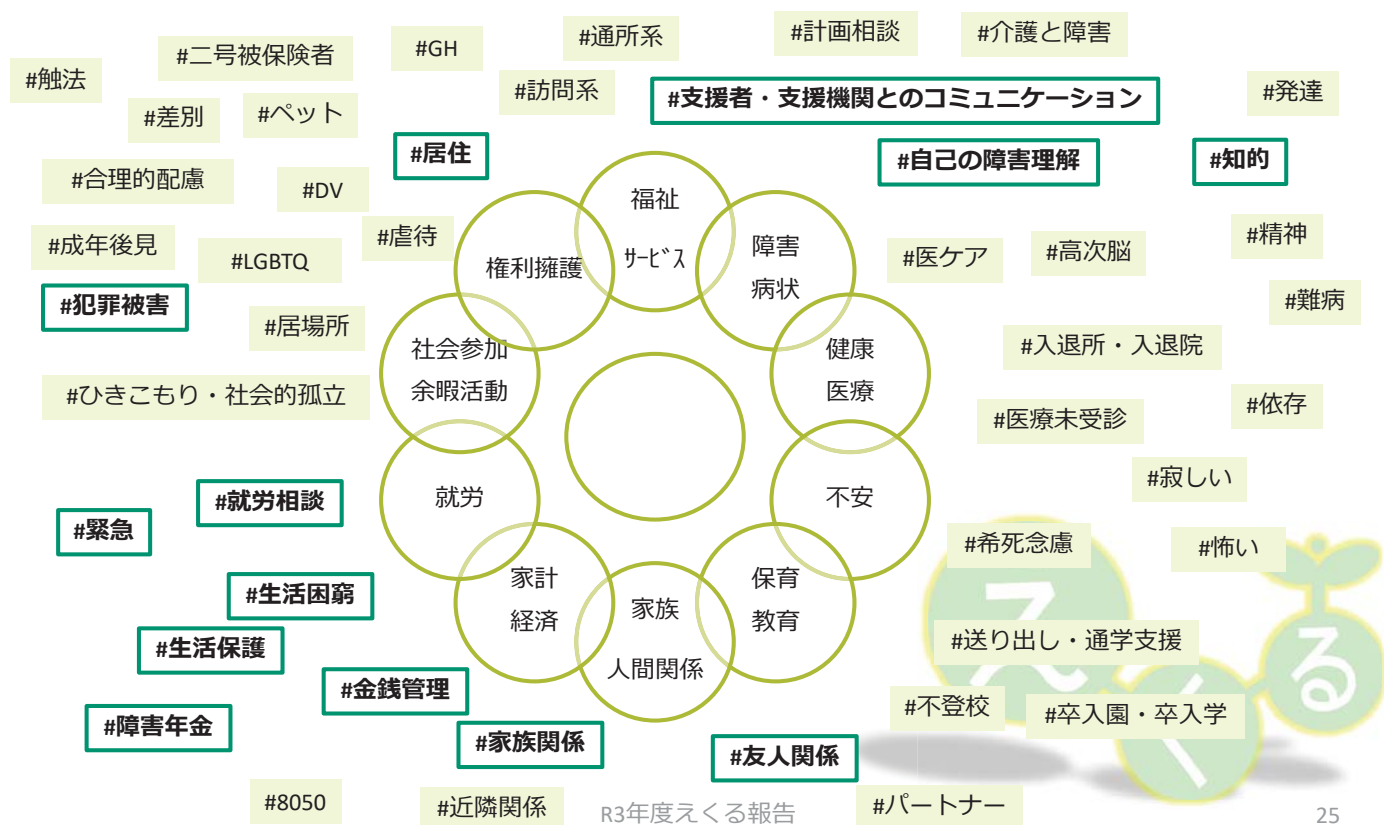
- ・「連絡しやすい」を大切に連絡手段を選び、小さなSOSをなるべく受け取る。
- ・障害年金の申請を通して、一緒に得手不得手を確認し、関係を築く。

R3年度える報告

- 12 / 19 -

24

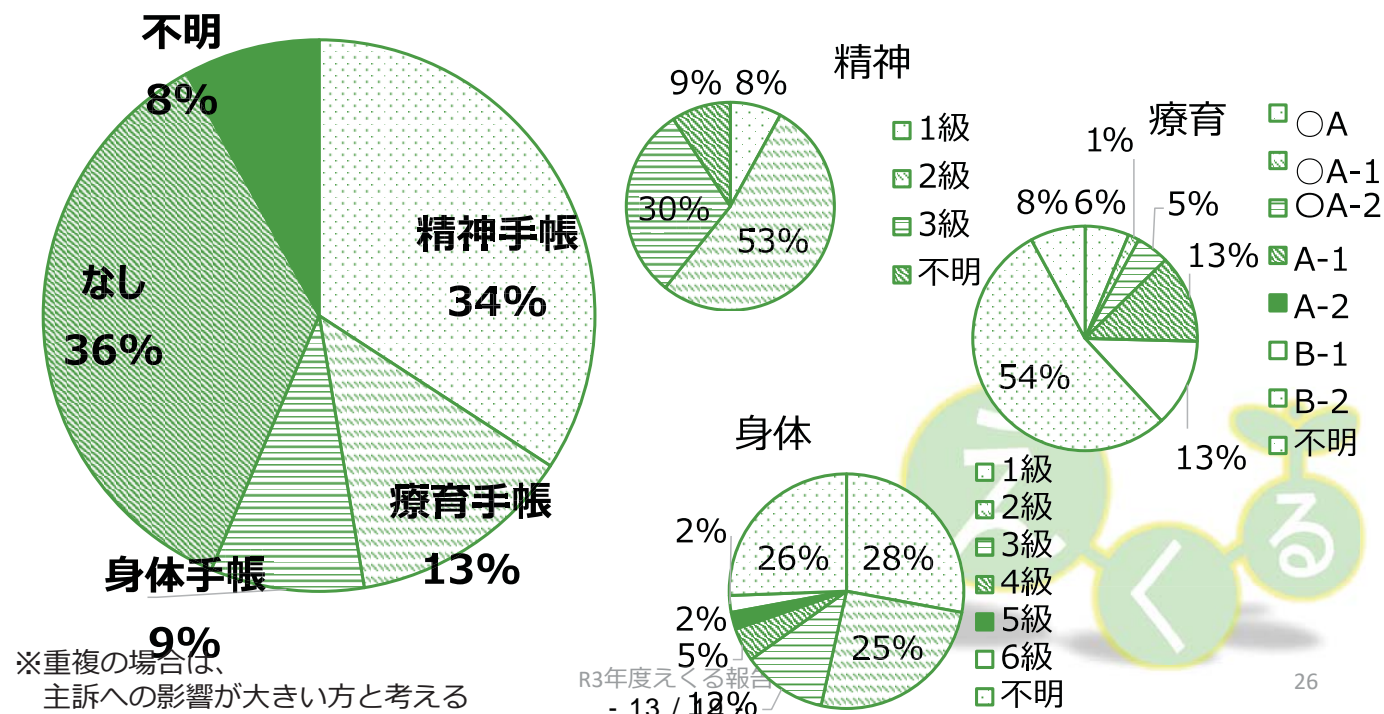
2.軽度知的障害などがあり、支援者とながりにくい 転居が続き、年金の手続きもできない。



25

2.軽度知的障害などがあり、支援者とながりにくい 新規相談時の手帳の状況

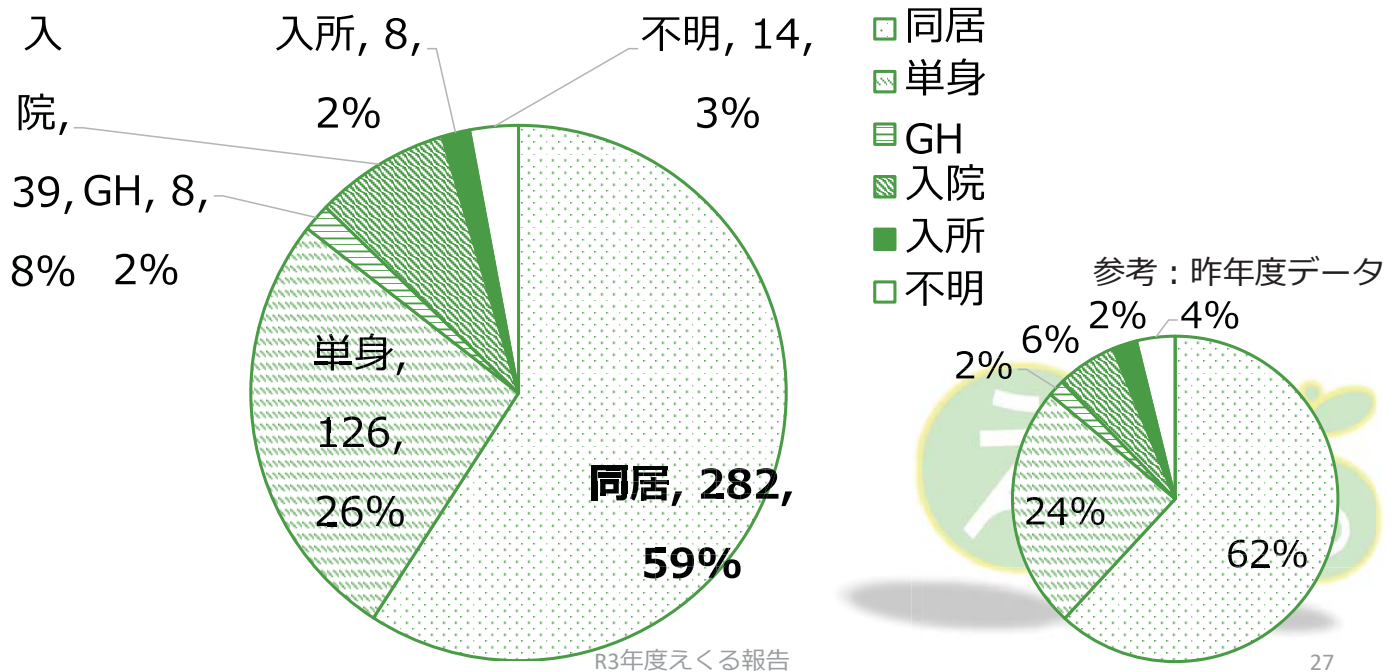
えくるに来る相談の手帳は未取得であったり、支援につながっていなかったりと、まずは関係作りからはじめることも多い。



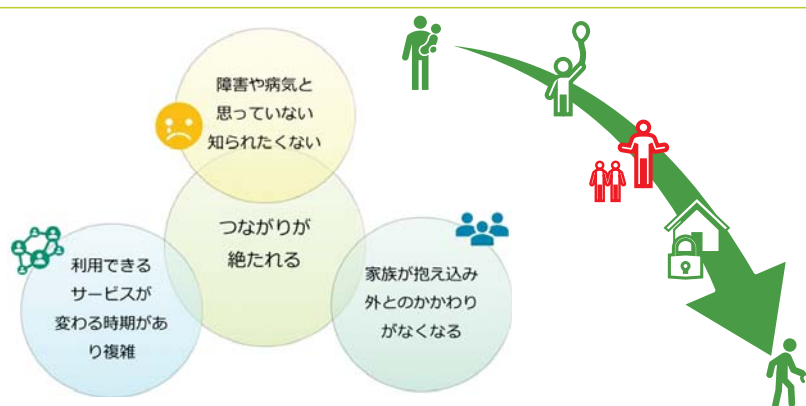
26

2.軽度知的障害などがあり、支援者とながりにくい 居住の状況(新規相談)

家族との同居が最も多く、世帯全体として困りごとを抱えていらっしゃることも少なくない。



2.軽度知的障害などがあり、支援者とながりにくい



【課題とこれから】

- ・ 学校卒業後、障害福祉サービス事業所に通所しない場合、支援が途切れてしまうことがある。
- ・ 地域をまたいで支援機関同士がつながることが現状は少ない。

→支援者同士の情報共有、対応できる地域資源の開発、継続が必要。

関連する社会資源： #基幹相談支援センター連絡会 #就労支援センター

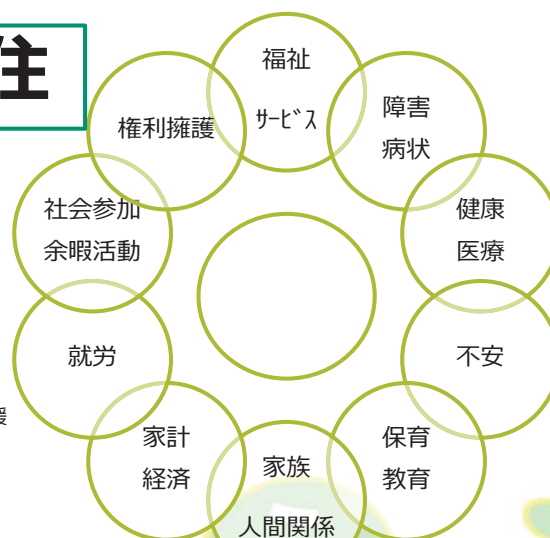
3.精神症状が出てしまい住み続ける家が見つからない

#居住

居住サポート依頼の相談人数
年間 **52名**

居住サポートで入居が決まった人数
年間 **27名**

※賃貸契約による一般住宅及び公営住宅の入居にあたって行う支援



【住まい】についての困りごとの一例

- ・ 身寄りのない高齢・障がい者の**緊急連絡先、保証人不在**で契約が出来ない
- ・ 近隣トラブルなどの経緯があつて**保証会社を通らない**
- ・ ご本人の条件、状態に合う**環境**の家が見つからない

R3年度えくる報告

29

3.精神症状が出てしまい住み続ける家が見つからない

大声が出てしまい、近隣から出て行ってほしいと言われる

病状から大声が出てしまい、近隣から「出て行ってほしい」と言われ、転居を繰り返している。たびたびの転居で治療もままならない。家探しも難航し、ご本人も混乱している。

経過 入居等支援事業として依頼を受け、関わり開始。ご本人は「なぜ退居しないといけないのか?」「近隣から嫌がらせを受けている」との理解。

現状 度重なる転居により徐々に家が見つかりにくくなる。物件探しは関係者全員で行うもなかなか見つからない。生活保護も何度も転居費用は出せない。

現状 地域生活支援拠点に登録し、近隣のトラブルを一旦避けるため、ショートステイやホテルへの避難も試みるが長く居られない。

現状 入院を経て、再度転居を試みるが、近隣苦情が止まらず、住み続けることが困難となる。医療保護入院となり、治療を続けながら次の住まいを探すも、なかなか見つからない現状がある。

R3年度えくる報告

- 15 / 19 -

30

大声が出てしまい、近隣から出て行ってほしいと言われる

31

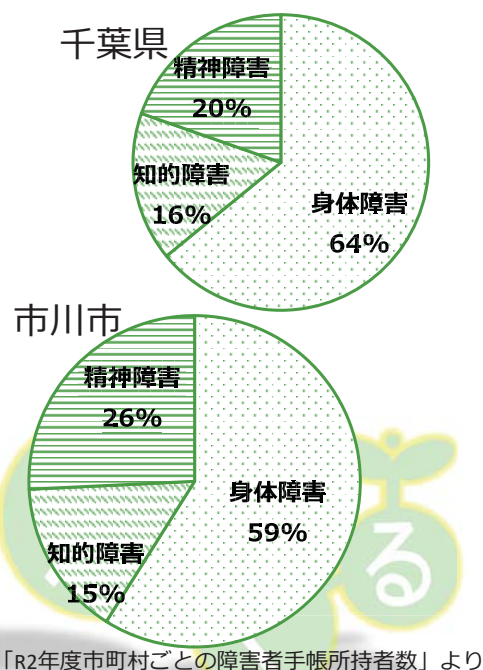
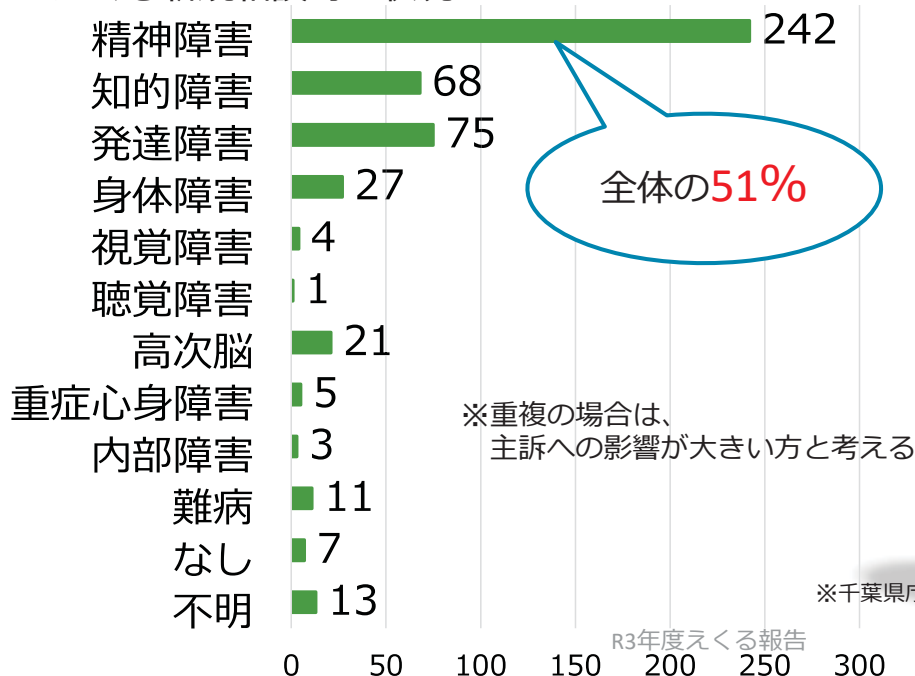
3.精神症状が出てしまい住み続ける家が見つからない



3.精神症状が出てしまい住み続ける家が見つからない えくるへの相談背景にある障害の種類

市川市は地域柄、精神疾患をお持ちの方が暮らしている数も多いことが
県内手帳取得率を見ても考えられる

えくる新規相談時の状況

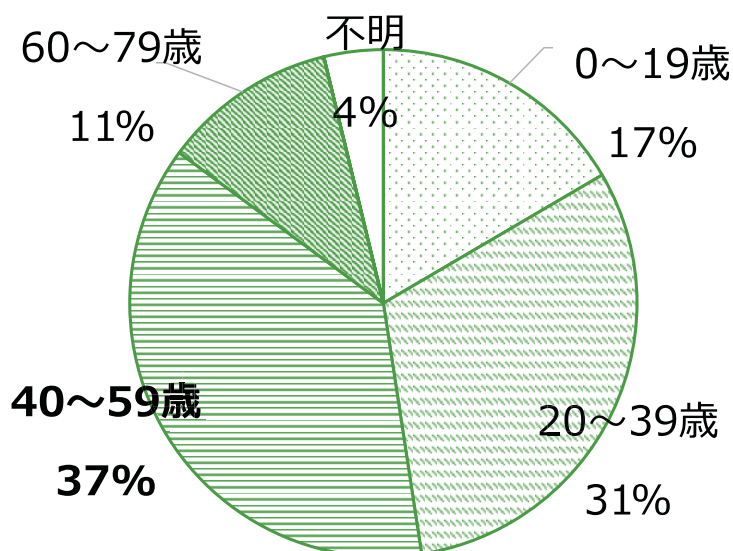


33

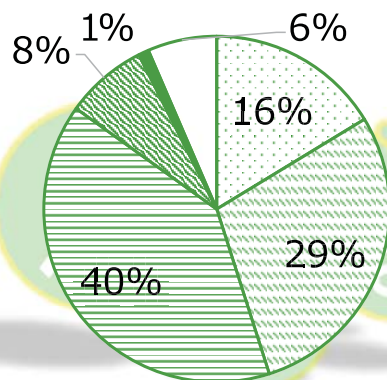
3.精神症状が出てしまい住み続ける家が見つからない えくるへ初回相談時の年代

いちばん多い年齢層は**40～50代**の方。

社会の中での孤立や身体の変化からくる、親亡き後の心配、住まい、日中の課題など多岐に渡る相談が出てくる。



参考：昨年度データ

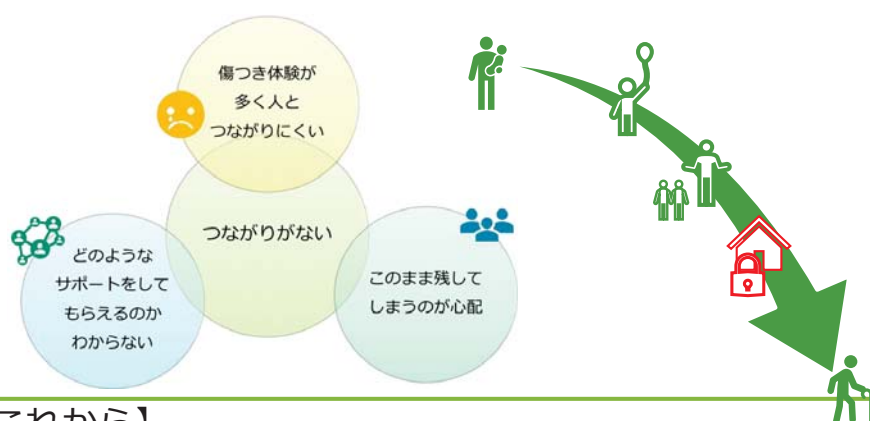


R3年度えくる報告

- 17 / 19 -

34

3.精神症状が出てしまい住み続ける家が見つからない



【課題とこれから】

- ・ 住み続けることが難しいときの一時避難先がない、少ない。
- ・ 住まいの課題について話し合える機関がなく、ご本人が困りごとを抱えざるを得ない。

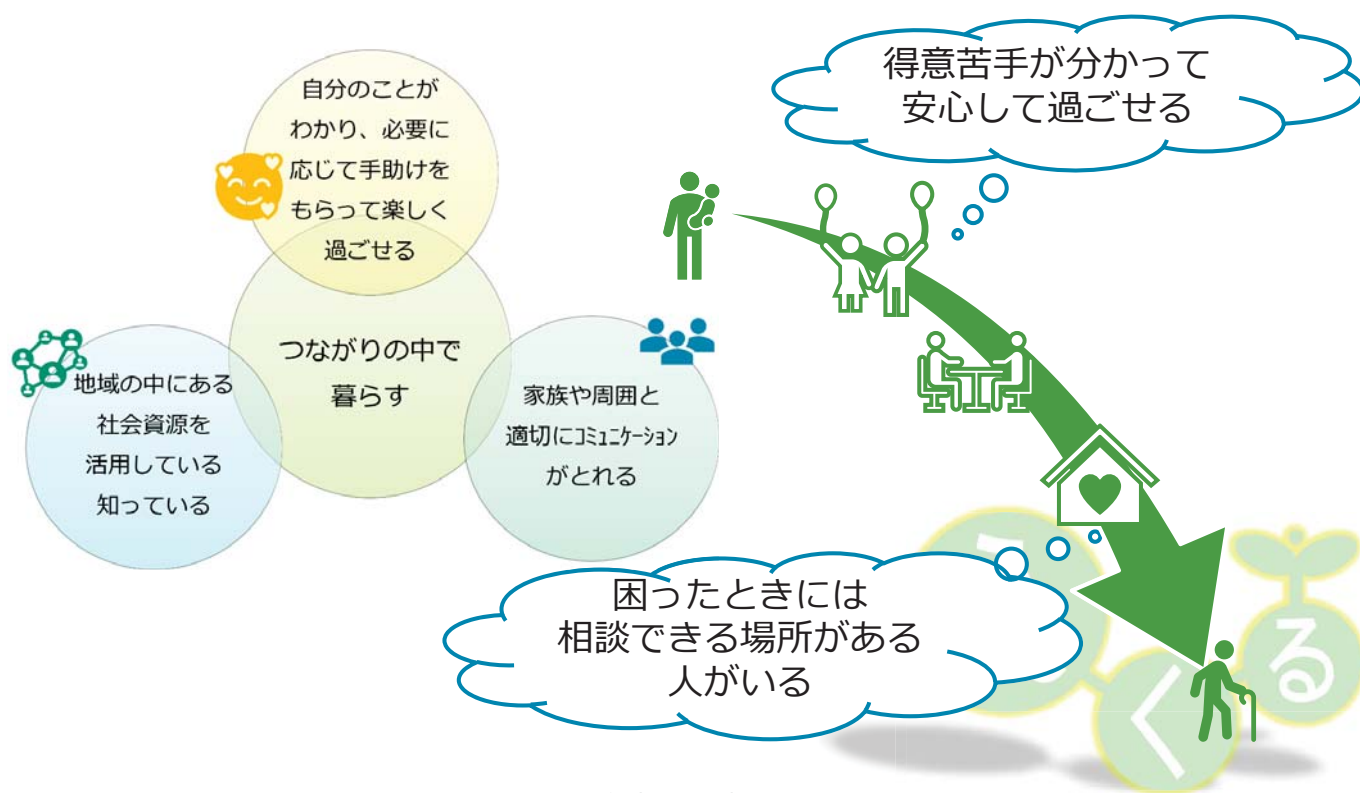
→居住について地域の様々な機関と話し合える場を作る、安心できる一時避難先の確保、必要な支援体制や環境について考える

関連する社会資源：#住まいの勉強会 #障害者GH等支援ワーカー

3.えくるの相談等を通して 見えてきた地域の課題について



いつか支援につながれば深刻な孤立は防げたかもしれない



R3年度えくる報告

37

ひとりの困りごととは地域の困りごと



地域での課題と向き合うために、
「誰と」「どこで」「どのように」話し合い、動いていくのか。

既存の会議等での検討だけでなく、障害福祉分野だけでなく広く地域とつながりながら課題解決に向けたグループを作っていくことも必要になってくるものと考えられる。

R3年度えくる報告

- 19 / 19 -

38

第七次千葉県障害者計画（概要版）

～ 「障害のある人が地域でその人らしく暮らせる
共生社会の構築」を目指して ～



千葉県
令和3年3月

障害者計画の目指すもの

○千葉県障害者計画とは

「障害者計画」とは障害のある人のための施策に関する最も基本的な計画です。

千葉県では、障害福祉サービスの必要見込量等を示す「障害福祉計画」や、障害児支援の必要見込量等を示す「障害児福祉計画」、さらに「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例」に規定された「手話等の普及の促進に必要な施策」も含めて「千葉県障害者計画」として策定しています。

○千葉県障害者計画の目標

障害のある人が地域でその人らしく暮らせる共生社会※の構築

○計画の期間

令和3年度から令和5年度までの3年間

※共生社会

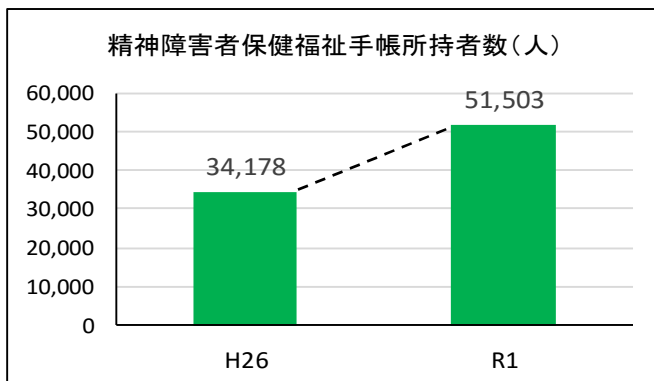
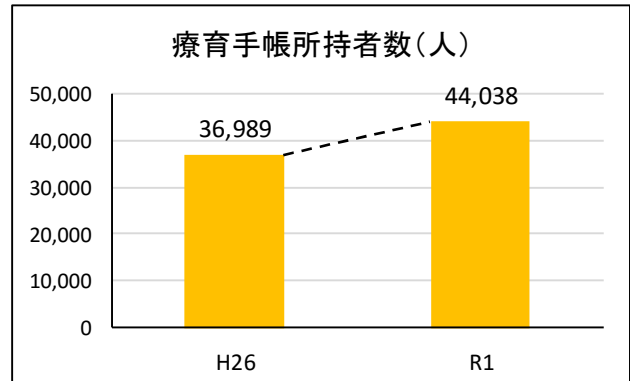
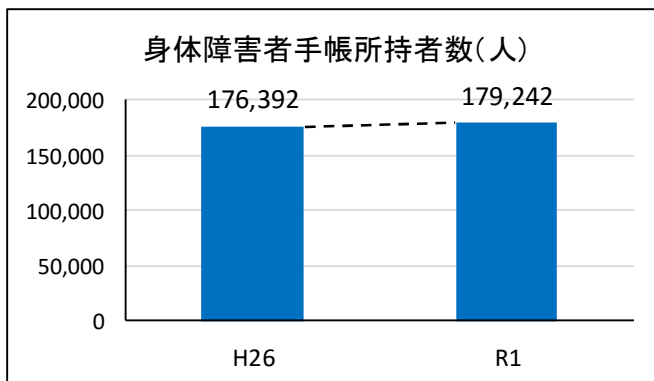
障害のある・なしにかかわらず、誰もが社会の一員としてお互いを尊重し、支え合って暮らす社会

本県の障害のある人の状況

9～25ページ

障害者手帳を持つ人が増加しています。

(いずれも各年度末の値) 障害者福祉推進課調べ



※療育手帳: 知的障害のある人に交付される手帳

表紙

『みんな なかよし』

平成30年度 障害者週間のポスター

小学生部門

佳作(内閣府)、千葉県知事最優秀賞

長 崎 梨依子 さん



千葉県障害者施策推進協議会の様子

今後の施策の方向性

26～42ページ

1 入所施設等から地域生活への移行の推進

主要な施策

- (1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備
- (2) 日中活動の場の充実
- (3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実
- (4) 重度・重複障害のある人等の地域生活の支援
- (5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用
- (6) 県立施設の在り方

主な取組の方向性

○グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備

地域での住まいの場として、障害のある人が日常生活の支援を受けながら暮らすグループホームの増加に努めるとともに、利用者がより充実した生活ができるように支援の質の向上を図ります。

また、地域生活支援拠点等の制度について周知するとともに、地域移行の可能な人への支援の在り方などを検討し、相談支援事業や障害者グループホーム等支援ワーカー事業を活用して、これまで以上に地域に移行できるよう取り組みます。

○重度・重複障害のある人等の地域生活の支援

重度の強度行動障害のある人について、「暮らしの場支援会議」を中心とした本人に合った暮らしの場へとつなぐ仕組みの創設、民間事業者による受入環境の整備への支援、専門性の高い人材の育成、を大きな柱とした「千葉県重度の強度行動障害のある方への支援システム」を構築し、運営していきます。

『支えあう心』

令和2年度 障害者週間のポスター
小学生部門 千葉県知事最優秀賞
松尾 朋子 さん



主な数値目標

項 目	元年度 実績	3年度 目標	4年度 目標	5年度 目標
グループホーム等の定員(人)	6,428	—	—	8,400
「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数(累計)(人)	95	126	142	158

2 精神障害のある人の地域生活の推進



主要な施策

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム※の構築



主な取組の方向性

○精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

・精神障害のある人が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村における障害保健福祉の担当部局、保健所、都道府県における精神科医療及び障害保健福祉担当部局等の関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有化した上で、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の取組を推進します。

・精神科救急医療を確保するため、関係機関との更なる連携やシステム参画医療機関の拡充を図ることなどにより、精神科救急のための空床の確保を推進します。

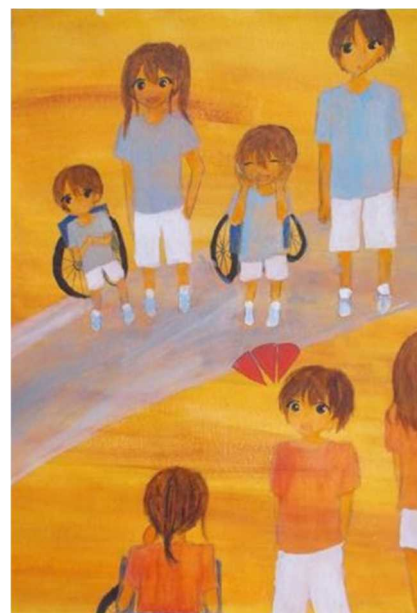
また、身体合併症を有する患者については、各圏域において、夜間休日を含め24時間365日の救急対応が可能になるよう、精神科を含め複数の診療科がある医療機関の連携を図り、身体合併症患者の受け入れ体制を拡充できるよう働きかけます。



※地域包括ケアシステム

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組み。

『障害者と一緒に楽しく！』
2019年度 障害者週間のポスター
中学生部門
千葉県知事優秀賞
北林 桜 さん



主な数値目標

項 目	元年度実績	3年度目標	4年度目標	5年度目標
市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置状況(箇所)	26	36	46	54
千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院の指定数(箇所)	25	27	27	27

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進



主要な施策

- (1) 障害のある人への理解の促進
- (2) 子どもたちへの福祉教育の推進
- (3) 地域における権利擁護体制の構築
- (4) 地域における相談支援体制の充実
- (5) 手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進
- (6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発



主な取組の方向性

○障害のある人への理解の促進

パラスポーツフェスタちば※1や各種競技体験会において、障害のある人とない人の交流を図り、多くの人を巻き込みながら、共生社会の形成の促進を図ります。また、東京2020パラリンピック競技大会に向けた一連の取組を、そのレガシーとして受け継ぐことができるよう推進していきます。

○地域における相談支援体制の充実

障害を理由とした差別の相談に適切な対応ができるよう、広域専門指導員や地域相談員のより有効な活用方法を検討しつつ、研修等を通じた相談対応力の強化を図っていきます。また、様々な分野の相談にも対応できるよう、広域専門指導員、地域相談員及び市町村の連携に努めます。



※1パラスポーツフェスタちば

障害の有無にかかわらず、パラスポーツの魅力を体験・体感できるイベント。千葉市等と連携し平成28年から開催している。

※2障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例(障害者条例)

障害のある人に対する理解を広げて差別をなくす取り組みを進めることにより、誰もが暮らしやすい地域社会をつくることを目指し、平成18年10月に制定、平成19年7月に施行。

※3障害者差別解消法

障害を理由とする差別の解消を推進し、共生する社会の実現に資することを目的として平成25年6月に成立、平成28年4月1日から施行された。正式名称は「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」。



障害者条例※2・障害者差別解消法※3のPR活動



主な数値目標

項 目	元年度実績	3年度目標	4年度目標	5年度目標
共生社会という考え方を知っている県民の割合(%)	38	—	—	50
障害者差別解消支援地域協議会を設置した市町村数(市町村)※共同設置を含む	40	45	50	54

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実



主要な施策

- (1) 障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実
- (2) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化
- (3) 地域における相談支援体制の充実
- (4) 障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実
- (5) 障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実



主な取組の方向性

○障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実

乳幼児期から学校卒業までライフステージを通じて一貫した療育支援を受けられるよう、児童発達支援センター※¹を中核とした地域における療育支援体制の充実に取り組みます。

○障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化

在宅で暮らす障害のある子どもやその家族が身近な地域で支援を受けられるよう、また、家族が問題を抱え込むことのないよう、居宅介護（ホームヘルプ）、訪問看護、短期入所※²、訪問相談、訪問療育支援、訪問診療相談を充実するなど在宅支援機能の強化が必要です。



主な数値目標

項 目	元年度実績	3年度目標	4年度目標	5年度目標
児童発達支援センター設置市町村数(市町村)※共同設置を含む	22	—	—	54
短期入所事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)(箇所)	120	136	144	152

※¹児童発達支援センター

施設の有する専門的機能を生かし、地域の障害のある子どもやその家族への相談、障害のある子どもを預かる施設への援助・助言を併せて行う地域の中核的な療育支援施設。

※²短期入所

普段介護を行う人が病気で介護できない等の場合に、施設への短期間の入所により、入浴、排せつ及び食事の介護その他の支援を行う。

『私の世界の本』
2019年度 障害者週間のポスター
中学生部門
千葉県知事最優秀賞
林 菜々美 さん



5 障害のある人の相談支援体制の充実



主要な施策

- (1) 地域における相談支援体制の充実
- (2) 地域における相談支援従事者研修の充実
- (3) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化



主な取組の方向性

○地域における相談支援体制の充実

地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センター※について、その設置市町村は令和2年4月現在において22市町村にとどまっていることから、設置を更に促進する必要があります。

○地域における相談支援従事者研修の充実

全ての人が障害の特性に応じた相談支援が受けられるよう、専門コース別研修等により相談支援専門員等の専門性の向上に取り組むとともに、主任相談支援専門員研修を実施し、地域の相談支援における指導的立場にある相談支援専門員の確保に努めます。



※基幹相談支援センター

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援(身体障害、知的障害、精神障害)、地域の相談支援体制の強化の取組、地域移行・地域定着の促進の取組及び権利擁護・虐待防止を総合的に行う施設。市町村又は市町村から委託を受けた団体が設置できる。

『ちがくても、助け合おう。』
平成30年度 障害者週間のポスター
中学生部門
千葉県知事優秀賞
森山 莉子 さん



主な数値目標

項 目	元年度実績	3年度目標	4年度目標	5年度目標
基幹相談支援センター設置市町村数(市町村)※共同設置を含む	22	—	—	44
相談支援専門員の養成数(人)	410	600	600	600

6 障害のある人の一般就労※¹の促進と福祉的就労※²の充実



主要な施策

- (1) 就労支援・定着支援の体制強化
- (2) 障害者就業・生活支援センターの運営強化
- (3) 障害のある人を雇用する企業等への支援
- (4) 支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化
- (5) 福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金（工賃）向上への取組の推進
- (6) 障害のある人の自らの価値観に基づいた働き方の選択を尊重した支援



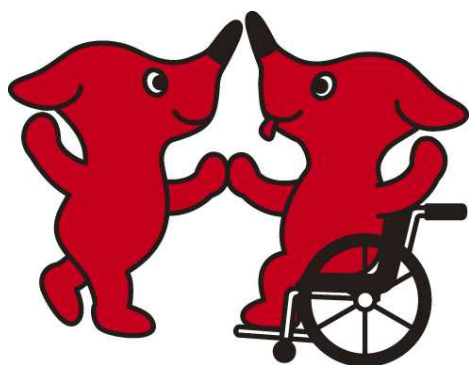
主な取組の方向性

○就労支援・定着支援の体制強化

障害のある人の一般就労を促進するため、就労移行支援事業所※³の充実等、支援体制の強化を図ります。また、就労定着支援事業※⁴の実施に当たっては、関係機関が連携して障害のある人の就労定着に取り組むことが必要であり、連携や事業実施のあるべき姿について就労定着事業所や関係機関等に周知を図ります。

○福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金（工賃）向上への取組の推進

障害者就労施設への発注の拡大に向け、企業や自治体等からの発注に対応する共同受注窓口や、県内の就労施設等の情報をインターネットで提供する「チャレンジド・インフォ・千葉」等を通じて、受注先のマッチングを図ります。



チーバくん

※¹一般就労

雇用契約を結んで企業へ就職する通常の雇用形態を指す。
一般就労では労働基準法や最低賃金法が適用される。

※²福祉的就労

通常の事業所に雇用されることが困難な障害のある人が障害者総合支援法に基づき、支援を受けながら就労すること。

※³就労移行支援事業

一般就労への移行に向けて、作業や実習、適性に合った職場探し、就労後の職場定着のための支援を行う事業。

※⁴就労定着支援事業

一般就労へ移行した障害のある人について、就労の継続を図るために必要な連絡調整や指導・助言等を行う事業。



主な数値目標

項 目	元年度実績	3年度目標	4年度目標	5年度目標
就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数(人)	1, 013	1, 160	1, 234	1, 307
就労継続支援B型事業所の平均工賃月額(円)	15, 215	15, 215	16, 107	17, 000

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実



主要な施策

- (1) 地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- (2) 通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- (3) 重度・重複障害のある人の負担軽減の推進
- (4) ひきこもりに関する支援の推進
- (5) 矯正施設からの出所者等に対する支援の推進



主な取組の方向性

○地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進

・発達障害

千葉市、我孫子市に専門的支援拠点として千葉県発達障害者支援センター（CAS）を設置し、各ライフステージに応じた電話・窓口による相談支援や、各分野の関係者への研修等を行っています。

・高次脳機能障害※

県内4箇所支援拠点を設置し、機能回復・社会復帰に向けた訓練、就労支援、情報発信、研修等による支援普及を行っています。また、千葉県千葉リハビリテーションセンターに高次脳機能障害支援センターを設置し、より専門的な支援を実施しています。

○重度・重複障害のある人の負担軽減の推進

重度心身障害のある人の健康・福祉の増進と医療費の負担の軽減を図るため、国民健康保険法等に基づく保険による医療給付の自己負担額の助成を実施しています。

従来の身体障害者手帳1級、2級いずれかの手帳所持者、療育手帳A、㊤いずれかの手帳所持者に加え、令和2年8月から精神障害者保健福祉手帳1級所持者を制度の対象に加えました。



※高次脳機能障害

病気や事故などが原因で脳が損傷されたことにより、言語・注意・記憶・遂行機能・社会的行動などに障害が生じ、社会適応に困難を示している状態。



千葉県発達障害者支援センター（CAS）



主な数値目標

項 目	元年度実績	3年度目標	4年度目標	5年度目標
発達障害者支援センター運営事業 実利用見込者数(人)	1,157	1,200	1,200	1,200
医療的ケアが行える短期入所事業 業者数(箇所)	28	34	37	40

8 様々な視点から取り組むべき事項



主要な施策

- (1) 人材の確保・定着
- (2) 高齢期に向けた支援
- (3) 保健と医療に関する支援
- (4) スポーツと文化芸術活動に対する支援
- (5) 住まいとまちづくりに関する支援
- (6) 暮らしの安全・安心に関する支援
- (7) 障害のある人に関するマーク・標識の周知



主な取組の方向性

○人材の確保・定着

障害のある人のニーズ、障害特性に応じたサービスが提供できる体制を整えるため、社会福祉士、介護福祉士、ホームヘルパー等の人材養成に努め、必要となる人材の確保を図るとともに、資質向上に努めます。

○スポーツと文化芸術活動に対する支援

東京2020パラリンピック競技大会の開催を契機として、障害者スポーツの競技人口の増加や認知度の向上を図るため、障害者スポーツの競技団体の整備や、競技体験会等の開催への助成等を行います。

○障害のある人に関するマーク・標識の周知

障害のある人に関する各種マークは、バリアフリー等に対応したルールや障害のある人への支援の必要性等を伝えるものであると同時に、障害のある人への理解を促す「心のバリアフリー」につながるものです。

本県では「ヘルプマーク」を表示した「ヘルプカード」や「ストラップ型ヘルプマーク」を作成し、その普及・啓発を図っています。



巡回歯科診療車（ビーバー号）

施設や在宅の障害のある人や子どもに対し、定期的な歯科健診や歯科保健指導を実施しています。



ヘルプマーク

義足や人工関節を使用している人、内部障害や難病の人、又は妊娠初期の人など、外見からは分からなくても援助や配慮を必要としている人が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることができるマークです。

計画の推進体制として、本県における障害者施策を総括する千葉県障害者施策推進協議会の下に、障害のある人及びその家族を含む民間の委員で構成する千葉県総合支援協議会を「第七次千葉県障害者計画策定推進本部会」（以下「策定推進本部会」という。）として設置しています。

計画は、年度ごとの「取組の方向性」の進捗状況、「数値目標」の達成状況及び障害福祉サービス等の提供状況等について、策定推進本部会で評価・検討を行った上で、千葉県障害者施策推進協議会に報告し、同協議会の意見を踏まえ、PDCA（企画・実施・評価・見直し）の観点から効率的な事業の推進を図りつつ、必要に応じ計画の見直しを行います。

障害福祉サービス等の必要見込量等

（第六期障害福祉計画、第二期障害児福祉計画）

県全体及び各障害保健福祉圏域別に、必要な障害福祉サービスの見込量等を示します。障害福祉サービスの確保のための施策については、この見込量を踏まえて推進します。

＜県全体の主なサービス量の見込み＞

居宅介護※1

令和元年度実績	6,682実人/月	
令和5年度見込	8,030実人/月	伸び率120%

共同生活援助（グループホーム）

令和元年度実績	5,301実人/月	
令和5年度見込	7,786実人/月	伸び率147%

放課後等デイサービス※2

令和元年度実績	8,788実人/月	
令和5年度見込	12,769実人/月	伸び率145%

『ヘルプマークを守ろう』

令和2年度 障害者週間のポスター 中学生部門
千葉県知事最優秀賞
遠藤 美来 さん



※1居宅介護

居宅における介護（入浴、排泄及び食事等）、家事（調理、洗濯及び掃除等）、並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を行う。

※2放課後等デイサービス

障害のある子どもに対して、学校の授業終了後又は休日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流を促進する児童福祉法に基づくサービス。



チーバくん

千葉県健康福祉部障害者福祉推進課

〒260-8667 千葉市中央区市場町 1-1

TEL 043-223-2338 FAX 043-221-3977

この冊子は概要版です。第七次千葉県障害者計画の全文は以下のアドレスに掲載しています。

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shoufuku/7-keikaku/7-keikaku.html>

(全文の冊子を希望される方は、障害者福祉推進課まで御連絡ください。)

A ……目標値の100%以上の達成率

B ……目標値の80%以上100%未満の達成率

C ……目標値の60%以上80%未満の達成率

D ……目標値の30%以上60%未満の達成率

E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
1-1	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	グループホーム等の定員	人	6,428	—	調査中	—		8,400		—			
1-2			障害福祉事業課	施設入所者の地域生活への移行者数	人	88	64	調査中	64		64		—			
1-3			障害福祉事業課	施設入所者数	人	4,449	—	調査中	—		4,395		—			
1-4			障害福祉事業課	地域生活支援拠点等が整備されている市町村数※共同設置を含む	市町村	14	—	24	—		54		—	新たに10市町において整備された。		
1-5			障害福祉事業課	地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた検証及び検討を実施した市町村数	市町村	—	54	54	54		54		A	拠点等の整備を含めた検証及び検討は全市町村において実施されている。		
1-6		(2)日中活動の場の充実	障害福祉事業課	地域活動支援センター設置市町村※共同設置を含む	市町村	54	54	調査中	54		54		—			
1-7		(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課	日常生活自立支援事業利用者数	人	1,497	1,700	1,664	1,800		1,900		B	概ね目標に達している。		
1-8			障害福祉事業課	短期入所事業者数	箇所	216	246	285	261		276		A	短期入所事業者数は目標である246箇所を39箇所上回る285箇所の実績となった。		
1-9			障害福祉事業課	障害福祉サービスに対する指導監査結果の関係自治体との共有回数	回	随時	1	1	1		1		A	障害者総合支援法に基づく行政処分を行い、関係自治体へ情報共有を行った。		
1-10		(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	障害福祉事業課	「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数(累計)	人	95	126	123	142		158		B	概ね目標は達成できた。		
1-11		(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	指定障害者支援施設の必要定員総数	人	4,619	4,619	調査中	4,619		4,559		—			
1-12			障害福祉事業課	地域生活支援拠点等が整備されている市町村数※共同設置を含む【1-4再掲】	市町村	14	—	24	—		54		—	新たに10市町において整備された。		
2-1		(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	精神障害のある人の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	日	—	316	調査中	316		316		—			
2-2			障害者福祉推進課	精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数	人	4,042	3,590	3,582	3,138		2,687		A	入院患者の高齢化が進んでいるため、高齢の入院患者の地域移行について対策を検討する。		

A ……目標値の100%以上の達成率

B ……目標値の80%以上100%未満の達成率

C ……目標値の60%以上80%未満の達成率

D ……目標値の30%以上60%未満の達成率

E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
2-3	2精神障害のある人の地域生活の推進		障害者福祉推進課	精神病床における65歳未満の1年以上長期入院患者数	人	2,843	2,552	2,376	2,262		1,972		A	病院・障害福祉サービス事業所・行政等の連携を図り、地域移行支援に取り組む。		
2-4			障害者福祉推進課	精神病床における3か月時点の早期退院率	%	70 (H29)	70	67.8	70		70		B	精神病床における3か月時点の早期退院率を上げるために、家族支援等の推進に取り組む。		
2-5			障害者福祉推進課	精神病床における6か月時点の早期退院率	%	83 (H29)	84	82.2	85		86		B	精神病床における6か月時点の早期退院率を上げるために、ピアサポーターを活用し、地域移行に取り組む。		
2-6			障害者福祉推進課	精神病床における1年時点の退院率	%	89 (H29)	90	89.4	91		92		B	精神病床における1年時点の退院率を上げるために、ピアサポーターの活用や住まいの確保支援に取り組む。		
2-7			障害者福祉推進課	地域の精神保健医療体制の基盤整備量	利用者数	—	1,104	1,841	1,578		2,052		A	各種取組により目標を上回る基盤整備量になった。		
2-8			障害者福祉推進課	市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置状況	箇所	26	36	42	46		54		A	協議の場の設置状況は42市町村になった。		
2-9			障害者福祉推進課	精神病床における退院患者の退院後の行き先(在宅)	人	699	700	560	701		702		B	それぞれのニーズに合った支援を情報提供できるよう保健・医療・福祉の連携に取り組んだ。		
2-10			障害者福祉推進課	精神病床における退院患者の退院後の行き先(障害者施設)	人	43	44	16	45		46		D	それぞれのニーズに合った支援を情報提供できるよう保健・医療・福祉の連携に取り組んだ。		
2-11			障害者福祉推進課	精神病床における退院患者の退院後の行き先(介護施設)	人	52	53	84	54		55		A	それぞれのニーズに合った支援を情報提供できるよう保健・医療・福祉の連携に取り組んだ。		
2-12			障害者福祉推進課	千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院の指定数	箇所	25	27	25	27		27		B	地域移行・地域定着に協力的な病院を適切に認定していく。		
2-13			障害者福祉推進課	地域移行・地域生活支援事業の実ピアサポーター活動箇所数	箇所	11	13	8	14		15		C	ピアサポーターの活動箇所数の拡大に取り組む。		
3-1		(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課	共生社会という考え方を知っている県民の割合	%	38	—	42.2	—		50		—	緩やかに増加しており、今後も共生社会について周知していく。		
3-2			障害者福祉推進課	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に関する周知・啓発活動の回数	回	1,490	1,490	1,985	1,490		1,490		A	目標を大きく上回る実績となった。今後も障害者条例等の認知率向上のため、周知・啓発活動に努める。		

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
3-3	3障害のある人 への理解を広げ 権利を擁護する 取組の推進	(2)子どもたちへの 福祉教育の推進	健康福祉 指導課	福祉教育推進員養成研修の修 了者数	人	38	40	50	40		40		A	修了者数が増加し、目標を達 成できた。		
3-4		(3)地域における権 利擁護体制の構築	障害福祉 事業課	虐待防止アドバイザー派遣数	回	16	17	7	17		17		D	新型コロナウイルス感染拡大 防止のため、施設へのアドバ イザーの派遣が困難となった ため、目標を下回った。今後、 オンラインの活用など、派遣方 法の見直しを行い、増加を目 指す。		
3-5			障害者福 祉推進課	職員対応要領を策定した市町村 数	市町 村	46	49	48	52		54		B	目標を下回る実績となった。今 後も未策定の市町村に働きか けを行っていく。		
3-6		(4)地域における相 談支援体制の充実	障害者福 祉推進課	障害者差別解消支援地域協議 会を設置した市町村数※共同設 置を含む	市町 村	40	45	47	50		54		A	目標を上回る実績となった。今 後も未設置の市町村に働きか けを行っていく。		
3-7		(5)手話通訳等の人 材育成、手話等の普 及促進	障害者福 祉推進課	手話通訳者・要約筆記者実養成 講習修了見込者数	人	45	56	43	56		56		C	手話通訳養成の最終課程で受 講者、修了率共に伸び悩んだ ことからR3年度実績は目標値 を下回った。		
3-8			障害者福 祉推進課	盲ろう者向け通訳・介助員実養 成講習修了見込者数	人	18	18	4	18		18		E	R3年度実績は目標値に達しな かったが、今後も引き続き事業 の周知に取り組む。		
3-9			障害者福 祉推進課	手話通訳者・要約筆記者派遣実 利用見込件数	件	369	412	219	412		412		D	R3年度実績は目標値に達しな かったが、今後も引き続き事業 の周知に取り組む。		
3-10			障害者福 祉推進課	盲ろう者向け通訳・介助員派遣 実利用見込件数	件	1,524	1,526	1,658	1,526		1,526		A	R3年度実績が目標値を上回っ た。今後も引き続き事業の周 知に取り組む。		
3-11			障害者福 祉推進課	点訳・朗読奉仕員の養成人数と 研修回数									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害者福 祉推進課	養成人数	人	41	46	55	46		46		A	点訳奉仕員36名、音訳奉仕員 19名で計55名の奉仕員を養成 し、目標を達成しました。		
			障害者福 祉推進課	研修回数	回	2	2	2	2		2		A	点訳、音訳それぞれ1回の研 修を実施し、目標を達成しまし た。		
3-12			障害者福 祉推進課	失語症者向け意思疎通支援者実 養成講習修了見込者数	人	22	50	19	50		50		D	令和3年度は19名が研修を修 了した。		
4-1		(1)障害のある子ど ものライフステージを 通じた一貫した療育 支援体制の充実	障害福祉 事業課	児童発達支援センター設置市町 村数※共同設置を含む	市町 村	22	—	33	—		54		—	令和元年度から2事業所の開 設があり、圏域における共同 設置を含めた設置市町村数は 増加した。		

A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
4-2	4.障害のある子ども の療育支援体制の充実		障害福祉 事業課	児童発達支援事業所数	箇所	439	530	607	560		590		A	令和元年度から168事業所の 開設があり、目標以上の事業 者数を達成した。		
4-3			障害福祉 事業課	医療型児童発達支援事業所数	箇所	8	増加を目標 指します	8	増加を目標 指します		増加を目標 指します		E	現状維持となった。		
4-4			障害福祉 事業課	放課後等デイサービス事業所数	箇所	669	760	862	800		840		A	令和元年度から193事業所の 開設があり、目標以上の事業 者数を達成した。		
4-5			障害福祉 事業課	保育所等訪問支援事業所数	箇所	59	80	122	85		90		A	令和元年度から63事業所の開 設があり、目標以上の事業者 数を達成した。		
4-6			障害福祉 事業課	ライフサポートファイルの実施市 町村数	市町 村	48	—	52	—		54		—	令和元年度から4市町が追加 された。		
4-7		(2)障害のある子どもと 家族への在宅支援機能の強化	障害福祉 事業課	短期入所事業所数(障害のある 子どもを受け入れる事業所)	箇所	120	136	調査中	144		152		—			
4-8			障害福祉 事業課	居宅介護事業所数(障害のある 子どもを受け入れる事業所)	箇所	787	840	915	870		900		A	既に目標値を達成している。		
4-9		(3)地域における相談 支援体制の充実	障害福祉 事業課	障害児等療育支援事業実施見 込箇所数	箇所	60	50	57	50		50		A	目標を上回る事業所数となっ た。		
4-10			障害福祉 事業課	療育支援コーディネーターの配置 人数	人	7	増加を目標 指します	7	増加を目標 指します		増加を目標 指します		E	現状維持となった。		
4-11		(4)障害のある子どもへの 医療・福祉サービスの充実	障害福祉 事業課	医療的ケア児支援のための関係 機関の協議の場の設置市町村 数※共同設置を含む	市町 村	21	—	31	—		54		—	令和元年度の実績から設置数 が10増加し、圏域での設置を 含め、24市7町に22の協議会 が設置済みである。		
4-12			障害福祉 事業課	主に重症心身障害児を支援する 児童発達支援事業所数	箇所	24	—	32	—		30		—	目標値を上回る増となった。		
4-13			障害福祉 事業課	主に重症心身障害児を支援する 放課後等デイサービス事業所数	箇所	28	—	40	—		37		—	目標値を上回る増となった。		
4-14			障害福祉 事業課	医療的ケア児に対する関連分野 の支援を調整するコーディネー ターの配置人数	人	17	30	34	40		60		A	令和3年度目標値を上回って 配置があった。		
4-15			障害福祉 事業課	障害児入所施設数	箇所	17	18	18	17		17		A	令和3年4月に新規開設があ った。		

A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
4-16	4障害のある子ども の療育支援体制の充実		障害福祉 事業課	福祉型障害児入所施設入所定員	人	288	288	288	268		268		A	目標の定員を維持している。		
4-17			障害福祉 事業課	医療型障害児入所施設入所定員	人	588	588	588	588		588		A	目標の定員を維持している。		
4-18		(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	特別支援 教育課	幼・小・中・高等学校等において、園・学校が個別の指導計画の作成を必要と思う児童等のうち、実際に個別の指導計画が引継ぎに活用された児童等の割合	%	—	74.4	70.7	77.5		80.6		B	学習指導要領に基づき、特別支援学級在籍及び通級による指導を受けている児童生徒はもとより、通常の学級に在籍し計画を必要とする児童生徒に対する計画の作成と積極的な活用についても指導助言した。		
4-19			特別支援 教育課	幼・小・中・高等学校等において、園・学校が個別の教育支援計画の作成を必要と思う児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が引継ぎに活用された児童等の割合	%	—	71.4	70.4	75.1		78.8		B	学習指導要領に基づき、特別支援学級在籍及び通級による指導を受けている児童生徒はもとより、通常の学級に在籍し計画を必要とする児童生徒に対する計画の作成と積極的な活用についても指導助言した。		
4-20			特別支援 教育課	特別支援教育に関する校内研修実施率	%	77.0	80.0	81.6	83.0		86.0		A	新型コロナウイルス感染症対策等の影響により、実績数値が減少したと思われる。引き続き、小・中・高等学校等の特別支援教育の推進に向け、研修の充実を図っていく。		
4-21			特別支援 教育課	特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率	%	92.7	93.5	93.1	94.3		95.0		B	特別支援学校教諭免許状の保有率は、令和2年度より上昇している。継続して、特別支援学校に勤務する全ての者が特別支援学校教諭免許状を取得するように働きかけた。		
4-22			特別支援 教育課	特別支援学校のセンター的機能を主として担当する分掌・組織の設置率	%	100	100	100	100		100		A	コロナウイルス感染症の影響が考えられるが、県立特別支援学校において、障害のある子供の教育についての相談対応件数は5000回を超えた。また、小中高校等からの研修会依頼等を含め、地域の特別支援教育のセンターとしての機能を発揮した。		
5-1	5-1 5-2 5-3	(1)地域における相談支援体制の充実	障害福祉 事業課	計画相談支援従事者数	人	1,093	1,150	1,271	1,200		1,250		A	既に目標値を達成している。		
5-2			障害福祉 事業課	特定相談支援事業所所在市町村数	市町村	46	—	48	—		54		—	目標値の達成に向け概ね順調に推移している。		
5-3			障害福祉 事業課	一般相談支援事業所所在市町村数	市町村	36	—	37	—		54		—	新たに1市において整備された。		

A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
5-4	5障害のある人の相談支援体制の充実		障害福祉事業課	千葉県相談支援アドバイザー派遣事業									—	(アドバイザー配置数の評価)	(アドバイザー配置数の評価)	(アドバイザー配置数の評価)
			障害福祉事業課	アドバイザー配置数	人	37	—	37	—		40		—	これまでと同数にとどまっている。		
			障害福祉事業課	アドバイザー派遣件数	件	3	12	1	12		12		E	新型コロナウイルス感染症の影響等により1件にとどまった。		
5-5			障害福祉事業課	基幹相談支援センター設置市町村数※共同設置を含む	市町村	22	—	30	—		44		—	目標値の達成に向け概ね順調に推移している。		
5-6			障害福祉事業課	発達障害者支援センター相談件数(地域相談支援機関での相談を含む)	件	17,057	—	12,360	—		16,000		—	一部の市町村において算定誤りがあり実績としては減少となっている。		
5-7			障害福祉事業課	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数見込数	件	297	—	304	—		400		—	新型コロナウイルス感染症の影響等により若干の増加にとどまった。		
5-8			障害福祉事業課	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数見込数	件	128	—	153	—		400		—	新型コロナウイルス感染症の影響等により25件の増加にとどまった。		
5-9			障害福祉事業課	発達障害者支援地域協議会の開催回数	回	2	3	0	3		3		E	新型コロナウイルス感染症の影響等により不開催となった。		
5-10		(2)地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課	計画相談支援従事者数【5-1再掲】	人	1,093	1,150	1,271	1,200		1,250		A	既に目標値を達成している。		
5-11			障害福祉事業課	相談支援専門員の養成数	人	410	600	340	600		600		D	受講定員の変更はないが、新型コロナウイルス感染症の影響等により修了者数が減となった。		
5-12			障害福祉事業課	相談支援専門コース別研修事業									E	(受講者数の評価)	(受講者数の評価)	(受講者数の評価)
			障害福祉事業課	受講者数	人	231	400	70	400		480		E	開催回数の減により、受講者数が減となった。		
			障害福祉事業課	研修開催回数	回	4	5	2	5		6		D	予算の制約により開催回数が2回となった。		

A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C …… 目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
5-13		(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	医療的ケア児等コーディネーター養成研修の修了者数(累計)	人	103	—	167	—		140		—	平成30年度、令和元年度、令和3年度を合計した研修修了者数は実績のとおり。令和2年度実績がなかったため、令和元年度から令和3年度にかけての累計数の増加は限定的である。		
6-1	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	(1)就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課	福祉施設利用者の一般就労への移行実績	人	1,046	1,188	調査中	1,258		1,329		—			
6-2			障害福祉事業課	就労移行支援事業の一般就労への移行実績	人	797	917	調査中	977		1,037		—			
6-3			障害福祉事業課	就労継続支援A型事業の一般就労への移行実績	人	114	129	調査中	137		144		—			
6-4			障害福祉事業課	就労継続支援B型事業の一般就労への移行実績	人	102	114	調査中	120		126		—			
6-5			障害福祉事業課	一般就労へ移行する者のうち、就労定着支援事業を利用する者の割合	%	—	—	調査中	—		70		—			
6-6			障害福祉事業課	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の割合	%	45.4	—	調査中	—		70		—			
6-7			障害福祉事業課	就労移行支援事業の利用者数	人	2,908	3,199	調査中	3,344		3,490		—			
6-8			障害福祉事業課	就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	人	1,013	1,160	調査中	1,234		1,307		—			
6-9			産業人材課	障害者高等技術専門校の就職率	%	79.5	80	83.8	80		80		A	就職者が前年度比で9名増加し、就職率は目標値を上回った。		
6-10			産業人材課	委託訓練受講者の就職率	%	46.1	55.0	50.4	55.0		55.0		B	就職者が前年度比で22名増加し、就職率も増加したものの、目標の92%に留まった。		
6-11			障害福祉事業課	福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数	人	1,525	1,731	調査中	1,834		1,937		—			
6-12			障害福祉事業課	福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数	人	537	610	調査中	646		682		—			

A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
6-13	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実		障害福祉事業課	福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受けて就職する者の数	人	379	431	調査中	456		482		—			
6-14			産業人材課	従業員43. 5人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数	人	11,677	13,610	12,294.5	14,690		15,860		B	令和3年3月の法定雇用率2.3%への引き上げに伴い対象事業所が拡大したにもかかわらず、前年度比で521.5人増加したものの、目標の90%に留まった。		
6-15			産業人材課	従業員43. 5人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数	人	1869.5	2,960	2212.5	3,720		4,680		C	令和3年3月の法定雇用率2.3%への引き上げに伴い対象事業所が拡大したにもかかわらず、前年度比で234.5人増加したものの、目標の75%に留まった。		
6-16			産業人材課	障害者雇用率を達成した公的機関の割合	%	81.6	100	82.8	100		100		B	令和3年3月の法定雇用率引き上げに伴い2.6%(教育委員会は2.5%)となったことから、各機関において障害者の採用に努め、前年度を1ポイント上回ったものの、目標達成とならなかった。		
6-17		(2)障害者就業・生活支援センターの運営強化	障害福祉事業課	障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数	件	684	835	調査中	864		894		—			
6-18			障害福祉事業課	障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害のある人の就職者の職場定着率	%	78.0	75.0	調査中	75.0		75.0		—			
6-19		(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	企業支援員の支援企業数	社	6,538	7,800	7,163	8,400		9,000		B	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発令やまん延防止重点措置に伴い、企業訪問数が減少するなどにより目標を下回った。		
6-20			産業人材課	従業員43. 5人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数【6-14再掲】	人	11,677	13,610	12294.5	14,690		15,860		B	令和3年3月の法定雇用率2.3%への引き上げに伴い対象事業所が拡大したにもかかわらず、前年度比で521.5人増加したものの、目標の90%に留まった。		
6-21			産業人材課	従業員43. 5人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数【6-15再掲】	人	1869.5	2,960	2212.5	3,720		4,680		C	令和3年3月の法定雇用率2.3%への引き上げに伴い対象事業所が拡大したにもかかわらず、前年度比で234.5人増加したものの、目標の75%に留まった。		
6-22		(4)支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化	障害福祉事業課	ネットワーク構築のための会議を開催した圏域数	箇所	16	16	調査中	16		16		—			
6-23		(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進	障害福祉事業課	就労継続支援B型事業所の平均工賃月額	円	15,215	15,215	調査中	16,107		17,000		—			
6-24			障害福祉事業課	就労継続支援A型事業所が条例の基準を満たしている割合	%	44.3	—	調査中	—		100		—			

(評価)

- A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

第七次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
6-25			障害福祉 事業課	県内官公需実績(県及び市町村)				調査中					—	(県発注金額と市町村発注金 額の達成率平均値)	(県発注金額と市町村発注金 額の達成率平均値)	(県発注金額と市町村発注金 額の達成率平均値)
			障害福祉 事業課	県 発注件数	件	285	390	調査中	495		600		—			
			障害福祉 事業課	県 発注金額	千円	17,194	21,000	調査中	25,000		29,000		—			
			障害福祉 事業課	市 町 村 発注件数	件	934	1,026	調査中	1,072		1,118		—			
			障害福祉 事業課	市 町 村 発注金額	千円	150,316	166,700	調査中	173,400		181,100		—			
7-1	7障害のある人 一人ひとりに着 目した支援の充 実	(1)地域の支援施設 等のみでは支援が困 難な障害に対する支 援の推進	障害福祉 事業課	発達障害者支援地域協議会の 開催回数【5-9再掲】	回	2	3	0	3		3		E	新型コロナウイルス感染症の 影響等により不開催となった。		
7-2			障害福祉 事業課	発達障害者支援センター及び発 達障害者地域支援マネジャーの 関係機関への助言件数見込数 【5-7再掲】	件	297	—	304	—		400		—	新型コロナウイルス感染症の 影響等により若干の増加にと どまった。		
7-3			障害福祉 事業課	発達障害者支援センター及び発 達障害者地域支援マネジャーの 外部機関や地域住民への研修、 啓発件数見込数【5-8再掲】	件	128	—	153	—		400		—	新型コロナウイルス感染症の 影響等により25件の増加にと どまった。		
7-4			障害福祉 事業課	発達障害者支援センター運営事 業									B	(研修等受講者数の評価)	(研修等受講者数の評価)	(研修等受講者数の評価)
			障害福祉 事業課	実施見込箇所数	箇所	2	2	2	2		2		A	引き続き県内2か所で事業実 施した。		
			障害福祉 事業課	実利用見込者数	人	1,157	1,200	1,038	1,200		1,200		B	新型コロナウイルス感染症の 影響等により若干の減少と なった。		
			障害福祉 事業課	研修等受講者数	人	5,113	6,000	5,357	6,000		6,000		B	新型コロナウイルス感染症の 影響等により244件の増加にと どまった。		
			障害福祉 事業課	相談件数(地域相談支援機 関での対応を含む)【5-6再 掲】	件	17,057	—	12,360	—		16,000		—	一部の市町村において算定誤 りがあり実績としては減少と なっている。		
7-5			障害福祉 事業課	ペアレントトレーニングやペアレン トプログラム等の支援プログラム 等の受講者数	人	—	103	91	103		113		B	新型コロナウイルス感染症の 影響等により目標値と比較す ると若干の減少となった。		
7-6			障害福祉 事業課	ペアレントメンターの登録者数	人	65	—	60	—		100		—	新型コロナウイルス感染症の 影響等により若干の減少と なった。		

(評価)

A ……目標値の100%以上の達成率

B ……目標値の80%以上100%未満の達成率

C ……目標値の60%以上80%未満の達成率

D ……目標値の30%以上60%未満の達成率

E ……目標値の30%未満の達成率

第七次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
7-7			障害福祉 事業課	ピアサポートの活動への参加人数	人	—	1,600	528	1,700		1,800		—	一部の市町村において算定誤りがあり実績としては減少となっている。		
7-8		(2)通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉 事業課	医療的ケアが行える短期入所事業者数	箇所	28	34	調査中	37		40		—			
8-1	8様々な視点から取り組むべき事項	(1)人材の確保・定着	障害福祉 事業課	重度訪問介護従事者の養成(強度行動障害を除く)									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課	養成人数	人	80	80	96	80		80		A	既に目標値を達成している。		
			障害福祉 事業課	研修回数	回	15	10	29	10		10		A	既に目標値を達成している。		
8-2			障害福祉 事業課	同行援護従事者の養成									C	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課	養成人数	人	446	500	339	500		500		C	新型コロナウイルス感染症の影響等により目標値と比較すると減少となった。		
			障害福祉 事業課	研修回数	回	45	30	31	30		30		A	既に目標値を達成している。		
8-3			障害福祉 事業課	強度行動障害支援者の養成									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課	養成人数	人	1,203	700	899	700		700		A	既に目標値を達成している。		
			障害福祉 事業課	研修回数	回	41	20	31	20		20		A	既に目標値を達成している。		
8-4			障害福祉 事業課	サービス管理責任者の養成(児童発達支援管理責任者も含む)									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課	養成人数	人	798	800	2,014	800		800		A	更新研修の開催により養成人数が大幅に増加した。		
			障害福祉 事業課	研修回数	回	1	1	2	1		1		A	基礎研修に加え更新研修を開催した。		

A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
8-5	8様々な視点から取り組むべき事項		医療整備課	医師及び看護師の確保定着									A	(貸付けを受けた医師数の評価)	(貸付けを受けた医師数の評価)	(貸付けを受けた医師数の評価)
			医療整備課	医師修学資金の貸付けを受けた医師数	人	96	168	170	214		269		A	医師修学資金を貸し付けた42名が新たに医師として業務を開始した。		
			医療整備課	養成所等卒業生の県内就業率	%	68.2	—	調査中	—		増加を目指します		—			
			医療整備課	看護職員の離職率	%	12.8 (H30)	—	調査中	—		低下を目指します		—			
8-6			健康福祉指導課	福祉・介護人材確保対策事業の事業数	件	171	150	146	150		150		B	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値をやや下回ったが、状況を鑑みながら、引き続き、人材確保に向けた取組を実施していく。		
8-7		(3)保健と医療に関する支援	障害福祉事業課	障害者支援施設及び障害児入所施設の歯科健診実施率	%	85	90	64	95		100		C	84施設のうち54施設が実施し、目標値には至らなかった。		
8-8		(4)スポーツと文化活動に対する支援	生涯スポーツ振興課	障害者スポーツ指導員の養成者数	人	62	72	0	72		72		E	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各講座は中止となった。		
8-9			生涯スポーツ振興課	障害者スポーツの指導者数	人	814	増加を目指します	849	増加を目指します		増加を目指します		A	千葉県障がい者スポーツ協会が主催する各講座は中止となったが、千葉市や船橋市が講座を実施したため、累計は増加している。		
8-10		(5)住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	障害者駐車場が整備されている県立公園									A	(公園数の評価)	(公園数の評価)	(公園数の評価)
			公園緑地課	公園数	箇所	13	13	14	14		14		A	1箇所の公園において、障害者駐車場の新規整備を行い、整備済み公園は14箇所となった。		
			公園緑地課	整備率	%	93	93	100	100		100		A	整備率が100%となり、令和4年度の目標を1年早く達成した。		
8-11			公園緑地課	多機能トイレが整備されている県立公園									A	(公園数の評価)	(公園数の評価)	(公園数の評価)
			公園緑地課	公園数	箇所	12	13	14	13		13		A	2箇所の公園において、多機能トイレの新規整備を行い、整備済み公園は14箇所になった。		
			公園緑地課	整備率	%	80	87	93	87		87		A	整備率が93%となり、令和3年度の目標を上回った。残る1箇所の公園についても整備を進めていく。		

A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C …… 目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
8-12	8様々な視点から取り組むべき事項		交通計画課	主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合	%	95.9	96.3	調査中	97.0		98.0		—			
8-13			住宅課	県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数	戸	4,928	5,148	5,172	5,238		5,328		A	計画通り、バリアフリー化された県営住宅を整備した。		
8-14			住宅課	障害者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅登録戸数	戸	492	増加を 目指します	34,660	増加を 目指します		増加を 目指します		A	住宅セーフティネット法に基づき住宅確保要配慮者向け住宅の登録を行った。		
8-15			交通計画課	一定の旅客施設のバリアフリー化段差解消割合	%	95.9	96.3	調査中	97.0		98.0		—			
8-16		(6)暮らしの安全・安心に関する支援	危機政策課	避難行動要支援者名簿に基づく個別計画策定着手市町村数	市町村	42	46	50	50		54		A	目標を達成している状況にあるが、全市町村で早期に個別避難計画の策定に着手がされるよう取り組む。		
8-17			消防課	聴覚・言語機能障害者がスマートフォン等を用いて円滑に119番通報できるシステムを導入している消防本部の割合	%	94	100	100	100		100		A	全ての消防本部にて導入が完了した。		
8-18			健康福祉指導課	日常生活自立支援事業利用者数【1-7再掲】	人	1,497	1,700	1,664	1,800		1,900		B	概ね目標に達している。		